

議会資料 110号

議会年報（令和5年）

目 次

1 議会の構成

(1) 議員名簿	1
(2) 議員数及び任期	3
(3) 正・副議長	3
(4) 党派・会派別議員数	4
(5) 会派別議員名簿	5
(6) 委員会	6
(7) 代表者会議	8
(8) 議会選出各種委員・組合議会議員	9
(9) 立川市議会政治倫理審査会委員	10

2 議会の活動状況

(1) 本会議の開催状況	11
(2) 本会議の提出案件数	12
(3) 本会議の審議結果	13
(4) 本会議の傍聴状況	14
(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数	15

3 付議事件

(1) 市長提出案件	16
(2) 委員会提出案件	31
(3) 議員提出案件	32
(4) その他の案件	34
(5) 請願	36
(6) 陳情	39
(7) 意見書	60
(8) 決議	76

4 一般質問

一般質問	77
------	----

5 文書質問

文書質問	105
------------	-----

6 行政視察の実施状況

(1) 常任委員会	105
-----------------	-----

(2) 特別委員会	105
-----------------	-----

7 他都市からの視察状況

他都市からの視察状況	106
------------------	-----

8 議会日程

議会日程	107
------------	-----

9 議会事務局

(1) 議会事務局の機構	111
--------------------	-----

(2) 事務分掌	111
----------------	-----

凡例・文中敬称は省略させていただきました。

1 議会の構成

(1) 議員名簿

(6. 1. 31 現在)

選挙 令和4年6月19日執行

任期 令和4年7月14日～令和8年7月13日

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
1	永元 香子	若葉町1-12-4 (事務所)	537-7661	共	文教	1
2	あべ みさ	砂川町1-13-29 (事務所)	535-9110	ネ	環建	1
3	原 ゆき	若葉町1-3-1-408	—	立	厚産	1
4	山本 洋輔	高松町2-19-1 (事務所)	080-5650-7833	無	文教	2
5	いしとび かおり	—	—	都	厚産	1
6	さとう ゆき	錦町6-24-1 ライオンズマンション西国立第2 203	080-3716-5447	維	環建	1
7	高島 奈美	柏町4-51-1 柏町団地15棟104号	537-7344	自	総務	1
8	条川 敏男	若葉町4-20-2 (自宅) 柴崎町2-3-18 (事務所)	042-849-7343	自	環建	2
9	松本 あきひろ	富士見町6-17-203	528-2838	自	環建	3
10	江口 元気	錦町2-2-20	512-9226	自	厚産 議運	3
11	頭山 太郎	柴崎町3-10-13 プラウド立川207	524-6119	無	厚産	4
12	瀬 順弘	富士見町7-32-44 レガリア120	524-4944	公	文教	3
13	大沢 純一	一番町4-35-21	506-8605	公	厚産	3
14	門倉 正子	砂川町5-31-12	534-5525	公	環建	3
15	大石 ふみお	羽衣町1-24-11 コープ西国立621号	548-7004	国	総務	5

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
16	わたなべ 忠司	栄町2-20-11	537-7118	立	文教	2
17	若木 早苗	西砂町6-55-7 (事務所)	560-9557	共	総務 議運	3
18	浅川 修一	柴崎町1-18-25 (事務所)	522-8606	共	総務	8
19	中町 聡	羽衣町2-29-11 コーポ マザキ101 (事務所)	526-3252	共	環建	3
20	上條 彰一	栄町4-45-35	535-8016	共	厚産	10
21	稲橋 ゆみ子	砂川町8-80-2	537-3367	立	総務 議運	5
22	中山 ひと美	曙町3-2-15 グレーシアシ ティ立川 A511	528-4744	自	文教	6
23	高口 靖彦	柏町4-15-24	534-0267	公	厚産	5
24	山本 みちよ	若葉町4-25-1 若葉町団地 44-503	537-2866	公	文教 議運	4
25	福島 正美	錦町1-13-26	522-9971	公	環建	5
26	伊藤 幸秀	高松町2-26-14 メリーコ ート立川202号	522-5399	公	総務 議運	7

※公…公明党 自…自由民主党 共…日本共産党 立…立憲民主党 国…国民民主党
 ネ…立川・生活者ネットワーク 都…都民ファーストの会 維…日本維新の会 無…無所属

(2) 議員数及び任期

(6. 1. 31 現在)

条 例 定 数	現 員 数	任 期
28 人	26 人	令和 4 年 7 月 14 日～令和 8 年 7 月 13 日・・・26 名

(3) 正・副議長

(6. 1. 31 現在)

議 長	頭山 太郎	令和 5 年 9 月 25 日 就任
副 議 長	高口 靖彦	令和 4 年 7 月 21 日 就任

(4) 党派・会派別議員数

(6. 1. 31 現在)

会 派 党 派	公 明 党	安 進 会 た ち か わ 自 民 党 ・	日 本 共 産 党	立 憲 ネ ッ ト 緑 た ち か わ	自 民 党 ク ラ ブ	国 民 民 主 党	都 民 フ ァ ー ス ト の 会 立 川 市 議 会	日 本 維 新 の 会	合 計
公 明 党	7 (2)								7 (2)
自 由 民 主 党		4 (1)			1 (1)				5 (2)
日 本 共 産 党			5 (2)						5 (2)
立 憲 民 主 党				3 (2)					3 (2)
国 民 民 主 党						1			1
立川・生活者ネ ットワーク				1 (1)					1 (1)
都民ファース ト の 会							1 (1)		1 (1)
日 本 維 新 の 会								1 (1)	1 (1)
無 所 属		1		1					2
計	7 (2)	5 (1)	5 (2)	5 (3)	1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	26 (11)

() 内は女性議員数(内数)

(5) 会派別議員名簿

(6. 1. 31 現在)

会 派 名	議 員 氏 名
<p>公明党 7人 (内線 3346, 3356)</p>	<p>幹事長 山本みちよ 副幹事長 門倉 正子 副幹事長 大沢 純一 副幹事長 瀬 順弘 伊藤 幸秀 福島 正美 高口 靖彦</p>
<p>たちかわ自民党 ・安進会 5人 (内線 3341, 3351)</p>	<p>会 長 江口 元気 幹事長 糸川 敏男 松本あきひろ 会 計 高島 奈美 頭山 太郎</p>
<p>日本共産党 5人 (内線 3344)</p>	<p>団 長 中町 聡 副団長 浅川 修一 幹事長 上條 彰一 副幹事長 若木 早苗 永元 香子</p>
<p>立憲ネット緑たちかわ 5人 (内線 3342, 3343)</p>	<p>代 表 稲橋ゆみ子 山本 洋輔 わたなべ忠司 原 ゆき 会 計 あべ みさ</p>
<p>自民党クラブ 1人 (内線 3355)</p>	<p>中山 ひと美</p>
<p>国民民主党 1人 (内線 3345)</p>	<p>大石 ふみお</p>
<p>都民ファーストの会 立川市議会 1人 (内線 3345)</p>	<p>いしとび かおり</p>
<p>日本維新の会 1人 (内線 3355)</p>	<p>さとう ゆき</p>

(6) 委員会

ア 常任委員会

委員会名	定数 (現員数)	所 管 事 項
総 務	7人 (6人)	総合政策部（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の4に規定する総合教育会議（以下「総合教育会議」という。）に関する事項を除く。）、行政管理部、財務部、市民生活部、公営競技事業部、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会に関する事項並びに他の常任委員会に属しない事項
厚 生 産 業	7人 (7人)	産業文化スポーツ部、子ども家庭部、福祉保健部及び農業委員会に関する事項
環 境 建 設	7人 (7人)	まちづくり部及び環境下水道部に関する事項
文 教	7人 (6人)	総合政策部（総合教育会議に関する事項に限る。）及び教育委員会に関する事項

常任委員会委員（任期2年）

(6. 1. 31 現在)

委員会名	委 員
総 務	◎若木 早苗 ○高島 奈美 大石ふみお 浅川 修一 稲橋ゆみ子 伊藤 幸秀
厚 生 産 業	◎大沢 純一 ○原 ゆき いしとびかおり 江口 元気 頭山 太郎 上條 彰一 高口 靖彦
環 境 建 設	◎糸川 敏男 ○中町 聡 あべ みさ さとうゆき 松本あきひろ 門倉 正子 福島 正美
文 教	◎わたなべ忠司 ○瀬 順弘 永元 香子 山本 洋輔 中山ひと美 山本みちよ

◎委員長 ○副委員長

イ 特別委員会

(6. 1. 31 現在)

特別委員会名	設置期間	定数	付託事項	委員
議会改革	R4. 9. 12 }	7人	・議会改革について	◎江口 元気 ○瀬 順弘 あべ みさ さとうゆき 松本あきひろ 若木 早苗 福島 正美
第5次基本構想審査	R5. 12. 7 }	9人	・立川市第5次基本構想について	◎門倉 正子 ○稲橋ゆみ子 永元 香子 山本 洋輔 高島 奈美 江口 元気 大沢 純一 中町 聡 中山ひと美
予算	R5. 2. 17 } R5. 3. 15	22人	・令和5年度各会計予算及び関連議案	◎江口 元気 ○門倉 正子 ○中町 聡 永元 香子 あべ みさ 原 ゆき 山本 洋輔 いしとびかおり さとうゆき 高島 奈美 糸川 敏男 松本あきひろ 瀬 順弘 大沢 純一 大石ふみお 若木 早苗 上條 彰一 稲橋ゆみ子 中山ひと美 福島 正美 伊藤 幸秀 伊藤 大輔
決算	R5. 10. 2 } R5. 10. 31	21人	・令和4年度各会計決算	◎福島 正美 ○わたなべ忠司 ○高島 奈美 永元 香子 あべ みさ 原 ゆき いしとびかおり さとうゆき 糸川 敏男 松本あきひろ 江口 元気 瀬 順弘 大沢 純一 大石ふみお 若木 早苗 中町 聡 上條 彰一 稲橋ゆみ子 中山ひと美 山本みちよ 伊藤 幸秀

◎委員長 ○副委員長

ウ 議会運営委員会

(6. 1. 31 現在)

任 期	2年
定 数	9人以内
協議事項	① 会議の会期及び日程に関すること ② 会議の議事の取扱いに関すること ③ 会議運営に関すること ④ その他議長の諮問に関すること
委 員	◎伊藤 幸秀 ○稲橋ゆみ子 江口 元気 若木 早苗 山本みちよ

◎委員長 ○副委員長

(7) 代表者会議

(6. 1. 31 現在)

議 長	頭山 太郎
副 議 長	高口 靖彦
たちかわ自民党・安進会	江口 元気
公 明 党	山本みちよ
日 本 共 産 党	上條 彰一
立憲ネット緑たちかわ	稲橋ゆみ子

(8) 議会選出各種委員・組合議会議員

(6. 1. 31 現在)

監査委員

門倉 正子

東京たま広域資源循環組合議会議員

中町 聡

立川・昭島・国立聖苑組合議会議員

江口 元気 稲橋ゆみ子

東京都後期高齢者医療広域連合議会議員

福島 正美

湖南衛生組合議会議員

松本あきひろ 伊藤 幸秀

三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事・委員

理 事 頭山 太郎

第1委員会(上水道) あべ みさ

第2委員会(下水道) 門倉 正子

第3委員会(道 路) 福島 正美

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会委員

桑川 敏男 頭山 太郎

野火止用水保全対策協議会委員

永元 香子 さとうゆき 中山ひと美

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会委員

松本あきひろ 頭山 太郎

多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会会員

頭山 太郎

東京河川改修促進連盟理事

頭山 太郎

東京都市公平委員会関係団体協議会委員

頭山 太郎

立川市表彰審査会委員

若木 早苗 高口 靖彦 頭山 太郎

立川市青少年問題協議会委員

山本 洋輔 頭山 太郎

立川市都市計画審議会委員

原 ゆき 高島 奈美 松本あきひろ 瀬 順弘

大沢 純一 大石ふみお 中町 聡

立川市民生委員推薦会委員

いしとびかおり 頭山 太郎

立川市国民健康保険運営協議会委員

頭山 太郎 浅川 修一 山本みちよ

(9) 立川市議会政治倫理審査会委員

(6. 1. 31 現在)

① 市 民

小林 宏之 齋藤 實 杉浦 早苗

② 有識者

◎中嶋 靖史 ○梅田 俊二 木村 草太 土山 希美枝

◎会長 ○副会長

2 議会の活動状況

(1) 本会議の開催状況

区分		会 期	会期日数	本会議日数	会 議 時 間
定 例 会	第1回	5.2.14 ~ 5.3.15	30	6	28時間04分
	第2回	5.6.6 ~ 5.6.26	21	6	31時間23分
	第3回	5.9.25 ~ 5.10.31	37	7	35時間42分
	第4回	5.11.30 ~ 5.12.20	21	6	29時間43分
臨 時 会	第1回	5.7.28	1	1	0時間23分
	第2回	5.11.2	1	1	0時間29分
合 計			110	26	93時間36分

(2) 本会議の提出案件数

区分 会議別		市長提出							委員会提出	議員提出				選挙	請願	陳情	その他	合計
		条例	予算	決算	契約等	報告	諮問	その他		条例・規則	意見書	決議	その他					
定例会	第1回	14	15	0	2	0	0	1	2	0	6	0	0	1	0	1	3	45
	第2回	7	5	0	8	3	0	25	0	0	3	0	0	0	1	8	4	64
	第3回	8	6	7	8	0	0	3	0	2	1	0	0	1	0	3	11	50
	第4回	14	7	0	2	0	0	31	0	0	5	1	0	0	1	2	4	67
臨時会	第1回	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
	第2回	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
合計		43	34	7	21	3	0	60	2	2	15	1	0	2	2	14	27	233

(3) 本会議の審議結果

区分 会議別		市長提出						議員・委員会提出				選挙	その他	請願・陳情					
		可決	否決	認定	同意	承認	了承	答申	可決	否決	審議未了			継続	採択	不採択	審議未了	継続	撤回
定例会	第1回	32	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0
	第2回	26	0	0	16	3	0	0	3	0	0	0	0	7	2	6	0	1	0
	第3回	22	0	7	0	2	0	0	3	0	0	0	1	12	0	3	0	0	0
	第4回	46	0	0	8	0	0	0	6	0	0	0	0	4	2	1	0	0	0
臨時会	第1回	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	第2回	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
計		128	0	7	24	5	0	0	20	0	0	0	2	31	5	10	0	1	0

(4) 本会議の傍聴状況

会 議 名	会 期	傍 聴 者 数
第 1 回 定 例 会	5. 2. 14 ~ 5. 3. 15	30
第 2 回 定 例 会	5. 6. 6 ~ 5. 6. 26	28
第 3 回 定 例 会	5. 9. 25 ~ 5. 10. 31	140
第 4 回 定 例 会	5. 11. 30 ~ 5. 12. 20	31
第 1 回 臨 時 会	5. 7. 28	0
第 2 回 臨 時 会	5. 11. 2	6
合 計		235

(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数

区分	委員会名	開催回数	会議時間	議案	請願	陳情	その他	計	傍聴者
常任委員会	総務	4	19時間10分	0	0	4	0	4	4
	厚生産業	4	28時間20分	8	1	6	0	15	26
	環境建設	4	11時間01分	8	1	2	0	11	26
	文教	4	16時間20分	11	0	2	0	13	16
	計	16	74時間51分	27	2	14	0	43	72
特別委員会	議会改革	4	3時間56分	0	0	0	11	11	2
	予算	5	33時間59分	12	0	0	1	13	7
	決算	4	22時間56分	7	0	0	1	8	5
	第5次基本構想審査	1	3時間36分	0	0	0	1	1	2
	計	14	64時間27分	19	0	0	14	33	16
議会運営委員会		14	6時間55分	0	0	0	43	43	0
合計		44	146時間13分	46	2	14	57	119	88
議員全員協議会		5	1時間14分	0	0	0	12	12	

3 付議事件

(1) 市長提出案件

第1回定例会(令和5年2月14日～3月15日)

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案第1号	令和5年度立川市一般会計予算	5.2.14 5.2.14 予算特別	5.3.15 可決 (賛成多数)	総額 853 億 9 千万円 対前年比 1.6%増
議案第2号	令和5年度立川市特別会計競輪事業予算	5.2.14 5.2.14 予算特別	5.3.15 可決 (全会一致)	総額 398 億 4 千万円 対前年比 83.5%増
議案第3号	令和5年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	5.2.14 5.2.14 予算特別	5.3.15 可決 (賛成多数)	総額 176 億 2 千万円 対前年比 4.1%増
議案第4号	令和5年度立川市特別会計駐車場事業予算	5.2.14 5.2.14 予算特別	5.3.15 可決 (全会一致)	総額 8 千万円 対前年比 0.0%増
議案第5号	令和5年度立川市特別会計介護保険事業予算	5.2.14 5.2.14 予算特別	5.3.15 可決 (全会一致)	総額 151 億 7 千万円 対前年比 3.6%増
議案第6号	令和5年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	5.2.14 5.2.14 予算特別	5.3.15 可決 (全会一致)	総額 47 億 8 千万円 対前年比 5.7%増
議案第7号	令和5年度立川市下水道事業会計予算	5.2.14 5.2.14 予算特別	5.3.15 可決 (全会一致)	収益的支出 47 億円 資本的支出 51 億 2 千万円
議案第8号	令和4年度立川市一般会計補正予算(第10号)	5.2.14 5.2.14	5.2.14 可決 (全会一致)	2 億 2,401 万 4 千円の増額。補正後の総額は 967 億 8,914 万 5 千円
議案第9号	損害賠償の和解について	5.2.14 5.2.14	5.2.14 可決 (全会一致)	庁用車による人身事故の物件損害における被害者との損害賠償について合意に至り、和解するもの
議案第10号	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	5.2.14 5.2.14 予算特別	5.3.15 可決 (全会一致)	都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令等の施行に伴う条例改正
議案第11号	立川市地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例	5.2.14 5.2.14	5.2.14 可決 (全会一致)	立川基地跡地昭島地区地区計画の変更に伴う条例改正

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 12 号	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	5 . 2 . 1 4 5 . 2 . 1 4 予 算 特 別	5 . 3 . 1 5 可 決 (賛成多数)	健康保険法施行令等の一部を改正する政令等の公布及び立川市国民健康保険運営協議会の答申に基づく条例改正
議 案 第 13 号	立川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	5 . 2 . 1 4 5 . 2 . 1 4	5 . 2 . 1 4 可 決 (全会一致)	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の公布等に伴う条例改正
議 案 第 14 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	5 . 2 . 1 4 5 . 2 . 1 4	5 . 2 . 1 4 可 決 (全会一致)	民法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の施行に伴う条例改正
議 案 第 15 号	立川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	5 . 2 . 1 4 5 . 2 . 1 4	5 . 2 . 1 4 可 決 (全会一致)	学童保育所の運営において、自動車を運行する場合に利用者の所在を確認することを明記するため条例改正するもの
議 案 第 16 号	立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例	5 . 2 . 1 4 5 . 2 . 1 4 予 算 特 別	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	子育て支援のさらなる充実を図るため条例改正するもの
議 案 第 17 号	立川市高校生等医療費助成条例の一部を改正する条例	5 . 2 . 1 4 5 . 2 . 1 4 予 算 特 別	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	子育て支援のさらなる充実を図るため条例改正するもの
議 案 第 18 号	立川市消防団員の任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例	5 . 2 . 1 4 5 . 2 . 1 4 予 算 特 別	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	市民等の生命、身体及び財産を守るために活動する消防団員の処遇の改善を図るため条例改正するもの
議 案 第 19 号	立川市職員育児休業等条例の一部を改正する条例	5 . 2 . 1 4 5 . 2 . 1 4	5 . 2 . 1 4 可 決 (全会一致)	非常勤職員の子の1歳以降の育児休業について、夫婦交替での取得や特別の事情がある場合の柔軟な取得が可能となるよう要件を見直すため条例改正するもの
議 案 第 20 号	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	5 . 2 . 1 4 5 . 2 . 1 4 予 算 特 別	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	一般職の職員の給与について、住居手当の支給要件を東京都の基準に準拠して改めるため条例改正するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 21 号	令和 4 年度立川市一般会計補正予算 (第 11 号)	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	15 億 4,614 万 1 千円の増額。補正後の総額は 983 億 3,528 万 6 千円
議 案 第 22 号	令和 4 年度立川市特別会計競輪事業 補正予算 (第 3 号)	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	10 億 1,084 万 6 千円の増額。補正後の総額は 263 億 540 万 1 千円
議 案 第 23 号	令和 4 年度立川市特別会計国民健康 保険事業補正予算 (第 2 号)	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	5 億 9,840 万 8 千円の増額。補正後の総額は 175 億 2,200 万 5 千円
議 案 第 24 号	令和 4 年度立川市特別会計駐車場事 業補正予算 (第 1 号)	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	3,050 万 6 千円の増額。補正後の総額は 1 億 551 万 3 千円
議 案 第 25 号	令和 4 年度立川市特別会計後期高齢 者医療事業補正予算 (第 2 号)	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	1 億 1,097 万 3 千円の増額。補正後の総額は 46 億 9,109 万 7 千円
議 案 第 26 号	令和 4 年度立川市下水道事業会計補 正予算 (第 4 号)	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	下水道事業収益を 245 万 6 千円増額。補正後の総額は 50 億 7,542 万 7 千円。下水道事業費用を 128 万円減額。補正後の総額は 46 億 606 万 4 千円。資本的支出を 128 万増額。補正後の総額は 54 億 8,113 万 8 千円
議 案 第 27 号	立川市立第五小学校校舎増築工事(建 築)請負変更契約	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	契約金額を 3,102 万増額し、3 億 8,260 万 2 千円に変更するもの
議 案 第 28 号	立川競輪場中央スタンド 2 階特別観 覧席リニューアル工事請負契約	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	4 億 7,850 万円で中村建設株式会社と契約
議 案 第 29 号	立川市地域学習館条例の一部を改正 する条例	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	「砂川学習館」を解体するため条例改正するもの
議 案 第 30 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を 改正する条例	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	「立川駅北口第三有料自転車等駐車場」を廃止するため条例改正するもの
議 案 第 31 号	立川市学童保育所条例の一部を改正 する条例	5 . 3 . 8 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	「立川市一番町北学童保育所」を閉所するため条例改正するもの
議 案 第 32 号	令和 5 年度立川市一般会計補正予算 (第 1 号)	5 . 3 . 1 3 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	5 億 9,175 万 3 千円の増額。補正後の総額は 859 億 8,375 万 3 千円

第2回定例会(令和5年6月6日～6月26日)

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案第33号	専決処分について(立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	5.6.6 5.6.13	5.6.13 承認 (全会一致)	地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正
議案第34号	専決処分について(立川市都市計画税条例の一部を改正する条例)	5.6.6 5.6.13	5.6.13 承認 (全会一致)	地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正
議案第35号	専決処分について[(令和5年度立川市一般会計補正予算(第2号)]	5.6.6 5.6.6	5.6.6 承認 (全会一致)	2億1,080万の増額。補正後の総額は861億9,455万3千円
議案第36号	令和5年度立川市一般会計補正予算(第3号)	5.6.6 5.6.6	5.6.6 可決 (全会一致)	521万5千円の増額。補正後の総額は861億9,976万8千円
議案第37号	令和5年度立川市一般会計補正予算(第4号)	5.6.6 5.6.13	5.6.13 可決 (賛成多数)	15億388万7千円の増額。補正後の総額は877億365万5千円
議案第38号	令和5年度立川市下水道事業会計補正予算(第1号)	5.6.6 5.6.13	5.6.13 可決 (全会一致)	「内水浸水想定区域解析委託」について債務負担行為の設定を行うもの
議案第39号	立川市道1級8号線の廃止について	5.6.6 5.6.13 環境建設	5.6.26 可決 (賛成多数)	起点終点が変更になることから路線を廃止するもの
議案第40号	立川市道1級20号線の廃止について	5.6.6 5.6.13 環境建設	5.6.26 可決 (賛成多数)	起点終点が変更になることから路線を廃止するもの
議案第41号	立川市道1級8号線の認定について	5.6.6 5.6.13 環境建設	5.6.26 可決 (賛成多数)	起点終点が変更になることから路線を改めて認定するもの
議案第42号	立川市道1級20号線の認定について	5.6.6 5.6.13 環境建設	5.6.26 可決 (賛成多数)	起点終点が変更になることから路線を改めて認定するもの
議案第43号	立川市道東169号線の認定について	5.6.6 5.6.13 環境建設	5.6.26 可決 (全会一致)	寄附を受けた路線について立川市道として認定するもの
議案第44号	立川市立川駅南口立体有料自転車駐車場ほか18施設の指定管理者の指定の変更について	5.6.6 5.6.6	5.6.6 可決 (全会一致)	日本コンピューター・ダイナミクス株式会社が管理している19施設に1施設を追加し、1施設を削除するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 45 号	立川市学校給食施設設置条例の一部を改正する条例	5 . 6 . 6 5 . 6 . 1 3	5 . 6 . 1 3 可 決 (全会一致)	「立川市学校給食東共同調理場」を設置し、現学校給食共同調理場の名称を「立川市学校給食西共同調理場」とするため条例改正するもの
議 案 第 46 号	立川市公園条例の一部を改正する条例	5 . 6 . 6 5 . 6 . 1 3	5 . 6 . 1 3 可 決 (全会一致)	「立川市幸四わくわく公園」を都市公園とするため条例改正するもの
議 案 第 47 号	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	5 . 6 . 6 5 . 6 . 1 3	5 . 6 . 1 3 可 決 (全会一致)	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の改正に伴う条例改正
議 案 第 48 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	5 . 6 . 6 5 . 6 . 6	5 . 6 . 6 可 決 (全会一致)	自転車等駐車場を廃止及び新設するため条例改正するもの
議 案 第 49 号	立川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	5 . 6 . 6 5 . 6 . 1 3	5 . 6 . 1 3 可 決 (全会一致)	こども家庭庁設置法等の施行等に伴う条例改正
議 案 第 50 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	5 . 6 . 6 5 . 6 . 1 3	5 . 6 . 1 3 可 決 (全会一致)	こども家庭庁設置法等の施行等に伴う条例改正
議 案 第 51 号	立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	5 . 6 . 6 5 . 6 . 1 3	5 . 6 . 1 3 可 決 (賛成多数)	地方税法等の改正が公布されたことに伴う条例改正
議 案 第 52 号	令和 5 年度立川市一般会計補正予算 (第 5 号)	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	1 億 1,456 万 3 千円の増額。補正後の総額は 878 億 1,821 万 8 千円
議 案 第 53 号	令和 5 年度立川市特別会計競輪事業補正予算 (第 1 号)	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	222 万 8 千円の増額。補正後の総額は 398 億 4,328 万 7 千円
議 案 第 54 号	(仮称) 立川市砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事 (建築・解体) 請負契約	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	6億8,031万5,350円で株式会社新星建設と契約
議 案 第 55 号	立川市新学校給食共同調理場整備運営事業変更契約	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	契約金額を 1 億 3,933 万 4,159 円増額し、111 億 3,022 万 2,792 円に変更するもの
議 案 第 56 号	立川市立大山小学校中規模改修工事 (建築) 請負契約	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	2億1,934万円で株式会社長井工務店と契約

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 57 号	移動式エンドレスカメラ用タワー の買入れについて	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	1億450万円で株式会社ミ ヨシと契約
議 案 第 58 号	立川市道1級1号線電線共同溝整 備工事請負契約	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	2億6,180万円で岩浪建設 株式会社と契約
議 案 第 59 号	(仮称)子育て・健康複合施設新築 工事(建築)請負契約	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	16億9,400万円で松井建設 株式会社と契約
議 案 第 60 号	(仮称)子育て・健康複合施設新築 工事(電気設備)請負契約	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	3億250万円で工藤電機工 業株式会社と契約
議 案 第 61 号	(仮称)子育て・健康複合施設新築 工事(機械設備)請負契約	5 . 6 . 1 9 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	3億1,130万円で栄幸建設 工業株式会社と契約
議 案 第 62 号	立川市農業委員会委員の任命につ いて	5 . 6 . 2 6 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	鈴木 豊氏を任命
議 案 第 63 号	立川市農業委員会委員の任命につ いて	5 . 6 . 2 6 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	横幕 玲子氏を任命
議 案 第 64 号	立川市農業委員会委員の任命につ いて	5 . 6 . 2 6 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	高杉 晋一氏を任命
議 案 第 65 号	立川市農業委員会委員の任命につ いて	5 . 6 . 2 6 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	岡部 良己氏を任命
議 案 第 66 号	立川市農業委員会委員の任命につ いて	5 . 6 . 2 6 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	嶋田 貞芳氏を任命
議 案 第 67 号	立川市農業委員会委員の任命につ いて	5 . 6 . 2 6 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	内野 智行氏を任命
議 案 第 68 号	立川市農業委員会委員の任命につ いて	5 . 6 . 2 6 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	森谷 一郎氏を任命
議 案 第 69 号	立川市農業委員会委員の任命につ いて	5 . 6 . 2 6 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	橋本 良子氏を任命
議 案 第 70 号	立川市農業委員会委員の任命につ いて	5 . 6 . 2 6 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 同 意 (全会一致)	鴻地 文武氏を任命

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議案 第71号	立川市農業委員会委員の任命について	5.6.26 5.6.26	5.6.26 同 意 (全会一致)	高橋 浩久氏を任命
議案 第72号	立川市農業委員会委員の任命について	5.6.26 5.6.26	5.6.26 同 意 (全会一致)	宿谷 豊氏を任命
議案 第73号	立川市農業委員会委員の任命について	5.6.26 5.6.26	5.6.26 同 意 (全会一致)	川野 進氏を任命
議案 第74号	立川市農業委員会委員の任命について	5.6.26 5.6.26	5.6.26 同 意 (全会一致)	浅見 恵子氏を任命
議案 第75号	立川市農業委員会委員の任命について	5.6.26 5.6.26	5.6.26 同 意 (全会一致)	岩崎 紗矢佳氏を任命
議案 第76号	人権擁護委員候補者の推薦について	5.6.26 5.6.26	5.6.26 同 意 (全会一致)	滝口 知也氏を推薦
議案 第77号	人権擁護委員候補者の推薦について	5.6.26 5.6.26	5.6.26 同 意 (全会一致)	加園 多大氏を推薦

第1回臨時会(令和5年7月28日)

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議案 第78号	電子黒板の買入れについて	5.7.28 5.7.28	5.7.28 可 決 (全会一致)	6,007万3,200円で富士電機ITソリューション株式会社と契約

第3回定例会(令和5年9月25日～10月31日)

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議案 第79号	専決処分について[令和5年度立川市一般会計補正予算(第6号)]	5.9.25 5.10.2	5.10.2 承 認 (全会一致)	1億円の増額。補正後の総額は879億1,821万8千円
議案 第80号	専決処分について[令和5年度立川市一般会計補正予算(第7号)]	5.9.25 5.10.2	5.10.2 承 認 (全会一致)	7,742千万4千円の増額。補正後の総額は879億9,564万2千円
議案 第81号	令和4年度立川市一般会計歳入歳出決算	5.9.25 5.10.2	5.10.31 認 定 (全会一致)	歳入決算額 998億2千万円 歳出決算額 933億8千万円 実質収支額 51億9千万円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 82 号	令和 4 年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2 決 算 特 別	5 . 1 0 . 3 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 258億円 歳出決算額 256億6千万円 実質収支額 1億4千万円
議 案 第 83 号	令和 4 年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2 決 算 特 別	5 . 1 0 . 3 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 171億8千万円 歳出決算額 170億8千万円 実質収支額 1億円
議 案 第 84 号	令和 4 年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2 決 算 特 別	5 . 1 0 . 3 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 1億1千万円 歳出決算額 1億円 実質収支額 1千万円
議 案 第 85 号	令和 4 年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2 決 算 特 別	5 . 1 0 . 3 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 141億4千万円 歳出決算額 138億6千万円 実質収支額 2億8千万円
議 案 第 86 号	令和 4 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2 決 算 特 別	5 . 1 0 . 3 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 46億9千万円 歳出決算額 46億7千万円 実質収支額 2千万円
議 案 第 87 号	令和 4 年度立川市下水道事業会計決算	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2 決 算 特 別	5 . 1 0 . 3 1 認 定 (全会一致)	収益的收入決算額 47億4千万円 収益的支出決算額 40億円6千万 資本的收入 40億5千万円 資本的支出 49億4千万円
議 案 第 88 号	令和 5 年度立川市一般会計補正予算 (第 8 号)	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	14 億 338 万 3 千円の増額。補正後の総額は 893 億 9,902 万 5 千円
議 案 第 89 号	令和 5 年度立川市特別会計競輪事業補正予算 (第 2 号)	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	3 億 7,669 万 6 千円の減額。補正後の総額は 394 億 6,659 万 1 千円
議 案 第 90 号	令和 5 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算 (第 1 号)	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	5,070 万 8 千円の増額。補正後の総額は 48 億 2,839 万 7 千円
議 案 第 91 号	令和 5 年度立川市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	下水道事業収益を 146 万 7 千円増額。補正後の額は 51 億 5,653 万 1 千円。下水道事業費用を 1,225 万 3 千円増額。補正後の額は 47 億 1,357 万 9 千円。資本的收入と支出をそれぞれ 1 億円減額。補正後の資本的收入額は 41 億 6,130 万 9 千円。補正後の資本的支出額は 50 億 2,264 万 1 千円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 92 号	立川市消防団防火衣の買入れについて	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	2,088万7,680円で株式会社カナメ商事と契約
議 案 第 93 号	東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	東京都市公平委員会に「東京たま広域資源循環組合」が設置団体として新たに加わるため規約を変更するもの
議 案 第 94 号	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正
議 案 第 95 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	認可保育所等の保育料の第2子無償化を行うため条例改正するもの
議 案 第 96 号	立川市夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議条例の一部を改正する条例	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	「夢育て・たちかわ子ども21プラン」を協議する推進会議をこども基本法に基づく協議会として位置付けるため条例改正するもの
議 案 第 97 号	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律等の改正に伴う条例改正
議 案 第 98 号	立川市非常勤職員給与等支給条例の一部を改正する条例	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	災害医療コーディネーター及び災害薬事コーディネーターの報酬額を改定するため条例改正するもの
議 案 第 99 号	立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	5 . 9 . 2 5 5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 可 決 (全会一致)	新たな事務で個人番号を利用すること及び国が事務で使用する情報を追加したことにより条例改正するもの
議 案 第 100 号	令和5年度立川市一般会計補正予算(第9号)	5 . 9 . 2 7	会議の議題となる前に撤回	377万3千円の増額。補正後の総額は894億279万8千円
議 案 第 101 号	令和5年度立川市一般会計補正予算(第9号)	5 . 1 0 . 2 4 5 . 1 0 . 3 1	5 . 1 0 . 3 1 修正部分除く可決 (賛成多数)	1億4,281万7千円の増額。補正後の総額は895億4,184万2千円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 102 号	(仮称)立川市砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事(電気設備)請負契約	5.10.24 5.10.31	5.10.31 可 決 (全会一致)	1億4,168万円で株式会社ジェイテックと契約
議 案 第 103 号	立川市立立川第七中学校新体育館建設工事(建設)請負契約	5.10.24 5.10.31	5.10.31 可 決 (全会一致)	9億1,729万円で株式会社長井工務店と契約
議 案 第 104 号	立川市立立川第七中学校新体育館建設工事(機械設備)請負契約	5.10.24 5.10.31	5.10.31 可 決 (全会一致)	1億1,880万円で有限会社原島管工と契約
議 案 第 105 号	立川市立立川第七中学校新体育館建設工事(電気設備)請負契約	5.10.24 5.10.31	5.10.31 可 決 (全会一致)	1億1,495万円で三笠電気株式会社と契約
議 案 第 106 号	立川競輪場中央スタンド2階特別観覧席リニューアル工事請負変更契約	5.10.24 5.10.31	5.10.31 可 決 (全会一致)	契約金額を1,741万3千円増額し、4億9,591万3千円に変更するもの
議 案 第 107 号	立川市旧清掃工場解体工事請負契約	5.10.24 5.10.31	5.10.31 可 決 (全会一致)	48億8,400万円で村本建設株式会社と契約
議 案 第 108 号	立川市クリーンセンター緩衝帯等整備工事請負契約	5.10.24 5.10.31	5.10.31 可 決 (全会一致)	1億8,260万円で吉川建設株式会社と契約
議 案 第 109 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	5.10.24 5.10.31	5.10.31 可 決 (全会一致)	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正に伴う条例改正
議 案 第 110 号	立川市長期総合計画審議会条例の一部を改正する条例	5.10.24 5.10.31	5.10.31 可 決 (全会一致)	審議会の委員を増員するため条例改正するもの

第2回臨時会(令和5年11月2日)

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 111 号	令和5年度立川市一般会計補正予算(第10号)	5.11.2 5.11.2	5.11.2 可 決 (賛成多数)	261万1千円の増額。補正後の総額は895億4,184万3千円

第4回定例会(令和5年11月30日～12月20日)

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案 第112号	令和5年度立川市一般会計補正予算(第11号)	5.11.30 5.11.30	5.11.30 可決 (全会一致)	1億2,170万8千円の増額。補正後の総額は896億6,355万1千円
議案 第113号	令和5年度立川市下水道事業会計補正予算(第3号)	5.11.30 5.11.30	5.11.30 可決 (全会一致)	下水道事業収益を40万3千円増額。補正後の額は51億5,693万4千円。下水道事業費用を170万円増額。補正後の額は47億1,527万9千円。資本的収入と支出をそれぞれ100万円増額。補正後の資本的収入額は41億6,230万9千円。補正後の資本的支出額は50億2,364万1千円
議案 第114号	立川市及び国立市公共下水道事業の事務の委託に関する規約の改正について	5.11.30 5.12.7	5.12.7 可決 (全会一致)	立川市単独処理区から多摩川流域下水道北多摩二号処理区への編入に伴い、錦町下水処理場における汚水処理機能を廃止し、新たに「北多摩二号水再生センター」への送水が始まることを受け、必要な改正を行うもの
議案 第115号	立川市滝ノ上会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文 教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第116号	立川市こんぴら橋会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文 教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第117号	立川市高松会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文 教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第118号	立川市若葉会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文 教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第119号	立川市こぶし会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文 教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第120号	立川市羽衣中央会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文 教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案 第121号	立川市天王橋会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第122号	立川市柴崎会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第123号	立川市さかえ会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第124号	立川市西砂会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第125号	立川市上砂会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 文教	5.12.20 可決 (全会一致)	管理運営委員会を指定管理者に指定するもの
議案 第126号	立川市駐車場指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 環境建設	5.12.20 可決 (全会一致)	タイムズ24株式会社連合体を指定管理者に指定するもの
議案 第127号	立川市立川駅南口立体有料自転車駐車場ほか18施設の指定管理者(第1ブロック)の指定について	5.11.30 5.12.7 環境建設	5.12.20 可決 (全会一致)	サイクルパーク立川共同企業体を指定管理者に指定するもの
議案 第128号	立川市武蔵砂川駅第一有料自転車等駐車場ほか4施設の指定管理者(第2ブロック)の指定について	5.11.30 5.12.7 環境建設	5.12.20 可決 (全会一致)	サイカパーキング株式会社を指定管理者に指定するもの
議案 第129号	立川市斎場指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 厚生産業	5.12.20 可決 (全会一致)	公益社団法人立川市シルバー人材センターを指定管理者に指定するもの
議案 第130号	立川市羽衣児童館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 厚生産業	5.12.20 可決 (全会一致)	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団を指定管理者に指定するもの
議案 第131号	立川市富士見児童館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 厚生産業	5.12.20 可決 (全会一致)	株式会社明日葉を指定管理者に指定するもの
議案 第132号	立川市南富士見学児童保育所指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 厚生産業	5.12.20 可決 (全会一致)	株式会社明日葉を指定管理者に指定するもの
議案 第133号	立川市羽衣学童保育所指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 厚生産業	5.12.20 可決 (全会一致)	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団を指定管理者に指定するもの
議案 第134号	立川市泉市民体育館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 厚生産業	5.12.20 可決 (全会一致)	シンコー・立川体協・アズビル共同事業体を指定管理者に指定するもの

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案 第135号	立川市市民会館指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 厚生産業	5.12.20 可決 (全会一致)	合人社計画研究所グループを指定管理者に指定するもの
議案 第136号	立川市子ども未来センター指定管理者の指定について	5.11.30 5.12.7 厚生産業	5.12.20 可決 (全会一致)	合人社計画研究所グループを指定管理者に指定するもの
議案 第137号	立川市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	5.11.30 5.12.7	5.12.7 可決 (全会一致)	地方自治法の改正に伴う条例改正
議案 第138号	立川市公園条例の一部を改正する条例	5.11.30 5.12.7	5.12.7 可決 (全会一致)	「立川市西砂六西公園」を都市公園以外の公園とするため条例改正するもの
議案 第139号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	5.11.30 5.12.7	5.12.7 可決 (全会一致)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準等の改正に伴う条例改正
議案 第140号	立川市都市計画税条例の一部を改正する条例	5.11.30 5.12.7	5.12.7 可決 (全会一致)	令和6年度の固定資産の評価替えに合わせて条例改正するもの
議案 第141号	立川市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	5.11.30 5.12.7	5.12.7 可決 (全会一致)	地方自治法の改正に伴う条例改正
議案 第142号	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	5.11.30 5.11.30	5.11.30 可決 (全会一致)	東京都に準拠し、議長、副議長及び議員の期末手当について増額するため条例改正するもの
議案 第143号	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の一部を改正する条例	5.11.30 5.11.30	5.11.30 可決 (全会一致)	東京都に準拠し、市長、副市長及び教育長の期末手当について増額するため条例改正するもの
議案 第144号	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	5.11.30 5.11.30	5.11.30 可決 (全会一致)	東京都人事委員会の勧告に準拠し、一般職の職員の給与を改正するため条例改正するもの
議案 第145号	立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	5.11.30 5.12.7	5.12.7 可決 (全会一致)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の公布に伴う条例改正
議案 第146号	令和5年度立川市一般会計補正予算(第12号)	5.11.30 5.12.7	5.12.7 可決 (全会一致)	16億3,094万3千円の増額。補正後の総額は912億9,449万4千円

番号	案件名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結果	内容
議案 第147号	令和5年度立川市一般会計補正予算(第13号)	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	23億7,007万9千円の増額。補正後の総額は936億6,457万3千円
議案 第148号	令和5年度立川市特別会計駐車場事業補正予算(第1号)	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	297万1千円の増額。補正後の総額は7,797万9千円
議案 第149号	令和5年度立川市特別会計介護保険事業補正予算(第1号)	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	2億8,907万5千円の増額。補正後の総額は154億5,941万円
議案 第150号	令和5年度立川市下水道事業会計補正予算(第4号)	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	資本的収入と支出をそれぞれ2億円増額。補正後の資本的収入額は43億6,230万9千円。補正後の資本的支出額は52億2,364万1千円
議案 第151号	立川市立大山小学校中規模改修工事(建築)請負変更契約	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	契約金額を1,114万3千円増額し、2億3,048万3千円に変更するもの
議案 第152号	立川競輪場施設改修工事(第2期)(建築・電気設備・機械設備)請負契約	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	18億8,430万円で株式会社片山組と契約
議案 第153号	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	国の準則が訂正されたことに伴う条例改正
議案 第154号	立川市印鑑条例の一部を改正する条例	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う条例改正
議案 第155号	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	戸籍法の一部を改正する法律の施行等に伴う条例改正
議案 第156号	立川市特定空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴う条例改正
議案 第157号	立川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	5.12.13 5.12.20	5.12.20 可決 (全会一致)	特別職報酬等審議会に「議員、市長、副市長及び教育長の期末手当に係る支給月数の改正のあり方」について意見を聴くこと等ができるようにするため条例改正するもの
議案 第158号	立川市副市長の選任について	5.12.20 5.12.20	5.12.20 同意 (全会一致)	小林 健司氏を選任

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 159 号	立川市教育委員会委員の任命について	5.12.20 5.12.20	5.12.20 同 意 (全会一致)	堀切 菜摘氏を任命
議 案 第 160 号	立川市固定資産評価審査委員会委員の選任について	5.12.20 5.12.20	5.12.20 同 意 (全会一致)	中村 徹氏を選任
議 案 第 161 号	立川市人権擁護委員候補者の推薦について	5.12.20 5.12.20	5.12.20 同 意 (全会一致)	森井 利和氏を推薦
議 案 第 162 号	立川市人権擁護委員候補者の推薦について	5.12.20 5.12.20	5.12.20 同 意 (全会一致)	高市 久江氏を推薦
議 案 第 163 号	立川市人権擁護委員候補者の推薦について	5.12.20 5.12.20	5.12.20 同 意 (全会一致)	鈴木 柳子氏を推薦
議 案 第 164 号	立川市人権擁護委員候補者の推薦について	5.12.20 5.12.20	5.12.20 同 意 (全会一致)	宮本 直樹氏を推薦
議 案 第 165 号	立川市人権擁護委員候補者の推薦について	5.12.20 5.12.20	5.12.20 同 意 (全会一致)	田代 政和氏を推薦

(2) 委員会提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
委員会提出 議案第 1 号	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	5 . 3 . 1 5 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	重大な感染症のまん延防止措置の観点若しくは災害等の発生等又は出産、育児、看護、介護等のやむを得ない事由によりオンラインで委員会に出席できるように条例改正するもの
委員会提出 議案第 2 号	立川市議会会議規則の一部を改正する規則	5 . 3 . 1 5 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	立川市議会委員会条例の改正に伴う規則改正

(3) 議員提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議員提出 議案第 1 号	認知症の人も家族も安心な社会の 構築を求める意見書	5 . 3 . 1 3 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	81 ページ参照
議員提出 議案第 2 号	新型コロナウイルス感染症の後遺 症の方々の日常を守る取り組みの 強化を求める意見書	5 . 3 . 1 3 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	82 ページ参照
議員提出 議案第 3 号	アスベスト被害を抑える対策の強 化を求める意見書	5 . 3 . 1 3 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	83 ページ参照
議員提出 議案第 4 号	地域のグリーントランスフォーメ ーション (GX) の促進を求める 意見書	5 . 3 . 1 3 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	84 ページ参照
議員提出 議案第 5 号	異常な物価高騰から暮らしを守る 対策を求める意見書	5 . 3 . 1 3 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	85 ページ参照
議員提出 議案第 6 号	経口中絶薬の承認審査にあたり、 女性を守るための総合的な検討を 求める意見書	5 . 3 . 1 3 5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 可 決 (全会一致)	86 ページ参照
議員提出 議案第 7 号	有機フッ素化合物対策の推進を求 める意見書	5 . 6 . 2 2 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	87 ページ参照
議員提出 議案第 8 号	特別支援学校・学級等への教員等 の適切な配置を求める意見書	5 . 6 . 2 2 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	88 ページ参照
議員提出 議案第 9 号	保育所等保育施設の職員配置基準 及び処遇の改善を求める意見書	5 . 6 . 2 2 5 . 6 . 2 6	5 . 6 . 2 6 可 決 (全会一致)	89 ページ参照
議員提出 議案第 10 号	立川市議会基本条例の一部を改正 する条例	5 . 1 0 . 2 7 5 . 1 0 . 3 1	5 . 1 0 . 3 1 可 決 (全会一致)	議会に附属機関を設置で きるようにするため条例 改正するもの
議員提出 議案第 11 号	立川市議会議員政治倫理条例の一 部を改正する条例	5 . 1 0 . 2 7 5 . 1 0 . 3 1	5 . 1 0 . 3 1 可 決 (全会一致)	規定を明確にするため条 例改正するもの
議員提出 議案第 12 号	下水サーベイランス事業の実施を 求める意見書	5 . 1 0 . 2 7 5 . 1 0 . 3 1	5 . 1 0 . 3 1 可 決 (全会一致)	90 ページ参照
議員提出 議案第 13 号	認知症との共生社会の実現を求め る意見書	5 . 1 2 . 1 8 5 . 1 2 . 2 0	5 . 1 2 . 2 0 可 決 (全会一致)	91 ページ参照
議員提出 議案第 14 号	食品ロス削減への国民運動のさら なる推進を求める意見書	5 . 1 2 . 1 8 5 . 1 2 . 2 0	5 . 1 2 . 2 0 可 決 (全会一致)	93 ページ参照

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議員提出 議案第15号	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書	5.12.18 5.12.20	5.12.20 可 決 (全会一致)	94 ページ参照
議員提出 議案第16号	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書	5.12.18 5.12.20	5.12.20 可 決 (全会一致)	95 ページ参照
議員提出 議案第17号	鹿児島県屋久島沖合での横田基地所属 CV-22 オスプレイの墜落についての意見書	5.12.18 5.12.20	5.12.20 可 決 (全会一致)	96 ページ参照
議員提出 議案第18号	ガザ地区の人道危機に対し即時停戦を求める決議	5.12.18 5.12.20	5.12.20 可 決 (全会一致)	97 ページ参照

(4) その他の案件

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
予算特別委員会の設置及び委員の選任について	5 . 2 . 1 7	5 . 2 . 1 7 設 置 及 び 選 任	7 ページ参照
湖南衛生組合議会議員の選挙	5 . 3 . 1 5	5 . 3 . 1 5 当 選	指名推薦 松本あきひろ議員、 伊藤幸秀議員が当選
議員派遣について（東京電力パワーグリッド株式会社立川支社）	5 . 6 . 6	5 . 6 . 6 決 定	26名の議員を派遣 R5.5.19
東京都後期高齢者医療広域連合議会議員選挙の候補者の推薦について	5 . 6 . 1 3	5 . 6 . 1 3 推 薦	指名推薦 福島正美議員を推薦
議員派遣について（「第 61 回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会」への参加）	5 . 7 . 2 8	5 . 7 . 2 8 決 定	6名の議員を派遣 R5.8.10
閉会中の議員辞職許可報告について	5 . 9 . 2 5	5 . 9 . 2 5 報 告	木原宏議員が議員を 辞職
閉会中の議員辞職許可報告について	5 . 9 . 2 5	5 . 9 . 2 5 報 告	伊藤大輔議員が議員 を辞職
議長選挙	5 . 9 . 2 5	5 . 9 . 2 5 当 選	指名推薦 頭山太郎議員が当選
議会運営委員会委員の辞任及び選任について	5 . 9 . 2 5	5 . 9 . 2 5 決 定	頭山太郎議員が議会 運営委員会委員を辞 任。後任の委員は 8 ページ参照
議会運営委員会委員の辞任及び選任について	5 . 9 . 2 5	5 . 9 . 2 5 決 定	山本洋輔議員、大沢 純一議員が議会運営 委員会委員を辞任。 後任の委員は 8 ペ ージ参照
議員派遣について（「第 85 回全国都市問題会議」）	5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 決 定	8名の議員を派遣 R5.10.12～13 「文化芸術・スポー ツが生み出す都市の 魅力と発展」
議員派遣について（「第 34 回東京都道路整備事業推進大会」）	5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 決 定	3名の議員を派遣 R5.10.23
決算特別委員会の設置と委員の選任について	5 . 1 0 . 2	5 . 1 0 . 2 設 置 及 び 選 任	7 ページ参照

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
議案第 101 号 令和 5 年度立川市一般会計補正予算 (第 9 号) に対する修正案	5 . 1 0 . 3 1	5 . 1 0 . 3 1 決 定	追加額を「1 億 4, 281 万 7 千円」から「1 億 4, 020 万 7 千円」に、総額を「895 億 4, 184 万 2 千円」から「895 億 3, 923 万 2 千円」に改めるもの
常任委員会特定事件継続調査について	5 . 1 0 . 3 1	5 . 1 0 . 3 1 決 定	閉会中も継続調査とする
議員派遣について (第 62 回東京都市議会議員研修会)	5 . 1 2 . 2 0	5 . 1 2 . 2 0 決 定	23 名の議員を派遣 R6. 2. 5 「今後の自治体の課題と議会に期待される役割」

(5) 請 願

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
5-1	立川市と市民団体の協働による 配慮を必要とする子育て家庭へ の包括的支援の在り方に関する 請願	東京都立川市 キラリっ子ファミリーカフェ、 SwingRing～ふたご応援プロジェ クト、ひとり親の会立川みらい 代表者ほか 136 名 ※住所、氏名は申し出により非公 開	5. 5. 26 5. 6. 13 厚 生 産 業	5. 6. 26 採 択
5-2	高齢者の移動手段に関する請願	東京都立川市錦町 至誠ホーム住民 代表 吉田千鶴子ほか 412 名	5. 11. 17 5. 12. 7 環 境 建 設	5. 12. 20 採 択

立川市と市民団体の協働による
配慮を必要とする子育て家庭への包括的支援の在り方に関する請願

住所 立川市 [REDACTED]
団体名 キラリっ子ファミリーカフェ、SwingRing～ふたご応援プロジェクト、
ひとり親の会立川みらい
代表者氏名 [REDACTED] ほか 136名
連絡先の電話番号 [REDACTED]
紹介議員 伊藤大輔 瀬順弘 稲橋ゆみ子 大石ふみお 若木エなえ

請願の要旨

立川市子育て/健康複合施設の開設に合わせ、「子どもたちの笑顔があふれ、
歓声が聞こえるまち」づくりのために、行政の部署を越え、子どもを真ん中に
置いて途切れすきまのない連携・協働による子育て包括的支援の体制を構築す
るよう求めます。

請願の理由

近年、子どもとその家庭における「虐待」「家庭不和、離婚」「不登校、ひき
こもり」「貧困」などの問題が、地域社会において大きな課題として挙がってい
ます。この課題に取り組むには、配慮の必要な子育て家庭を中心に、早期から
の途切れすきまのない支援の実施が必要不可欠です。昨年度まで3年間の「協
働のまちづくり推進事業」を通して、「SwingRing」「キラリっ子ファミリーカ
フェ」二つの子育て支援団体が行政と協働し、大きな成果を挙げることはできま
した。「ひとり親の会立川みらい」のように、長年市と協力して支援活動に取り
組んでいる団体もあります。これらの今後の継続が、市民や行政現場から求め
られています。

記

1. 子育て支援団体と行政の協働のあり方 について

協働のまちづくり推進事業で大きな成果を挙げる・長年行政に協力する等、
有益な市民協働活動に対しては、パートナーシップ協定等により、市の協働事
業としての明確な位置づけをして継続してください。

2. ピアサポートから行政支援につなげるための包括的支援体制の構築について

市は、配慮の必要な子育て家庭へのピアサポート事業を、市の協働事業に位
置付け、「子育て支援団体を含めた各部署合同の連絡会議の定期開催」等、公的
な支援につなげる為の仕組みとして構築し、実施してください。

令和5年5月29日

立川市議会

議長 木原 宏 殿



高齢者の移動手段に関する請願

住所 立川市錦町6-28-33

至誠ホームせせらぎ

団体名 至誠ホーム住民

代表者氏名 吉田千鶴子 [REDACTED] ほか412名

連絡先の電話番号 [REDACTED]

紹介議員 瀬 順弘 [REDACTED]

浅川 修一

船橋 ゆみ子

江口 元気

甲山 ひと美

大石 ふみ子

1. 請願の趣旨

- くるりんバスのルートの変更
- くるりんバスにシルバーバスを使えるようにして下さい
- デマンド交通の導入

2. 請願の理由

1. 私たちは高齢者施設に住むものですので、病院通いが多いのです。
現在くるりんバスの停留所は錦町6丁目西を利用しておりますが、停留所まで徒歩で10分近くかかります。またホームから日野橋交差点まで道幅が狭く、坂であるため、大変危険です。スピードを出す自転車が下がってきます。野球場の開場日は大変です。
2. 立川南口側の南北道路は、主に柴崎町を通る南口大通り、錦町を通る立川通りがありますが、南口大通りの方は何本ものバスが通っており、モノレールもあります。一方立川通りには3月まで立川～日野間のバスがありましたが、事実上なくなりました。今は公共交通がありません。
3. この辺りには立川共済病院、立川ふれあい相互病院、子ども未来センター、RISURUホール、立川公園野球場(コブキャスタジアム)など、公共性の高い施設がありますが、大変交通不便な場所になりました。
くるりんバスが立川通りを通り、至誠ホームの中に停留所を設けられますよう、是非新設ルートを作ってください。どうぞ宜しくお願い致します。

令和5年11月17日

立川市議会
議長 頭山 太郎 殿



(6) 陳 情

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
5-1	日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情書	沖縄県宜野湾市喜友名 #コドソラ 代表 与那城 千恵美	5.1.24 — —	机上配付
5-2	マスクの着脱を無理強いしないことの市民への周知に関する陳情	東京都立川市 ※住所、氏名は申し出により非公開	5.1.26 5.2.14 厚生産業	5.3.15 採 択
5-3	指定管理者について、明らかにすることを求める陳情	東京都西多摩郡瑞穂町 立憲共和党 代表 角田 統領	5.2.7 5.6.13 総 務	5.6.26 不 採 択
5-4	憲法第 16 条の解釈を明らかにすることを求める陳情	東京都西多摩郡瑞穂町 立憲共和党 代表 角田 統領	5.2.7 5.6.13 総 務	5.6.26 不 採 択
5-5	弁護士費用 3 億 5000 万円の発生を回避する措置を求める陳情	東京都西多摩郡瑞穂町 立憲共和党 代表 角田 統領	5.2.7 5.6.13 総 務	5.6.26 不 採 択
5-6	国に対し、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期・見直しを求める陳情書	東京都北区赤羽 インボイス制度を考えるフリースランスの会 代表 阿部 伸	5.5.15 — —	机上配付
5-7	「聴こえ」の支援を求める陳情	東京都立川市 新日本婦人の会 立川支部 ※住所、氏名は申し出により非公開	5.5.25 5.6.13 厚生産業	5.6.26 不 採 択
5-8	子どもの医療費助成の拡充を求める陳情	東京都立川市 新日本婦人の会 立川支部 ※住所、氏名は申し出により非公開	5.5.25 5.6.13 厚生産業	5.6.26 不 採 択
5-9	市民に安全・安心な水の提供を求める陳情	東京都立川市 新日本婦人の会 立川支部 ※住所、氏名は申し出により非公開	5.5.25 5.6.13 環境建設	5.6.26 不 採 択
5-10	小中学校給食費の無償化を求める陳情	東京都立川市 新日本婦人の会 立川支部 ※住所、氏名は申し出により非公開	5.5.25 5.6.13 文 教	5.10.31 不 採 択
5-11	スタディークーポンに関する陳情	東京都国立市谷保 丸山 亮子	5.5.29 5.6.13 厚生産業	5.6.26 採 択
5-12	健康保険証の存続を求めることに関する意見書提出に関する陳情	東京都新宿区西新宿 東京保険医協会 代表 須田 昭夫	5.9.1 5.10.2 厚生産業	5.10.31 不 採 択

番号	件名	提出者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
5-13	指定管理者に係る条例の、違法条項の改正を求める陳情	東京都西多摩郡瑞穂町 立憲共和党 代表 角田 統領	5.9.14 5.10.11 総務	5.10.31 不採択
5-14	立川市福祉事務所長事務委任規則と立川市組織規則との整合性を求める陳情	東京都西多摩郡瑞穂町 立憲共和党 代表 角田 統領	5.10.10 5.12.7 厚生産業	5.12.20 採択
5-15	潜在看護師を活用する意見書提出に関する陳情	愛知県安城市百石町 社会の歪を鋭く追及 政策提言する世直し集団「一輪のバラの会」 代表 加藤 克助	5.10.19 — —	机上配付
5-16	中山ひと美議員の辞職勧告を求める陳情書	東京都立川市 ※住所、氏名は申し出により非公開	5.11.7 — —	机上配付
5-17	国に再生可能エネルギーを進める意見書の提出を求める陳情	東京都立川市富士見町 生活クラブ運動グループ立川地域協議会 まち・立川 代表 中村 光江	5.11.14 5.12.7 環境建設	5.12.20 不採択
5-18	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情	福岡県行橋市上稗田 小坪 慎也	5.11.28 — —	机上配付

マスクの着脱を無理強いしないことの市民への周知に関する陳情

住 所 立川市 [REDACTED]
団体名 [REDACTED]
代表者氏名 [REDACTED] ほか 11 名
連絡先の電話番号 [REDACTED]

記

1. 陳情の要旨

マスクの着脱を無理強いしないことの市民への周知に関する陳情

2. 陳情の理由

いわゆるコロナ禍と言われる状態となってから3年以上が経過し、その間、市民は行動の自粛など様々な制限を受けたことで、日常生活や経済活動において大きな影響を受けてきました。これまで市内の各施設等においては、マスクの着用をはじめとした感染拡大防止対策を実施され、大変なご苦勞をされてきたと認識しております。

一方で、欧米各国では脱感染症対策に舵を切り、ようやく日本でも、療養期間や待機期間や待機時間が短縮され、今春には感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ「5類」へ引き下げられる見込みなど、規制緩和へ動いている状況です。

また、昨年から今年にかけては全国各地で様々なお祭りやイベントが開催され、全国旅行支援も始まるなど活気が戻り始めたように感じています。多くの飲食店では、複数人数集まり、素顔で楽しくお食事やお酒を交わすお店も数多く見受けられるようになりました。

しかし、暮らしの中で、立川市内でもマスクの着用を前提とした貼り紙が多く、マスクをしないことがルール違反というような風潮になっているのも現状です。様々な理由でマスクをする人、マスクをしない人がいます。

マスク着脱の無理強いが暮らしの中の負担を増し、コロナ関連の悩みを日常で感じています。



マスクをする人、しない人がいることを認識した上で、各施設等で差別や偏見、学校や幼稚園保育園においては、いじめが生じることがないように、また買い物等商業関連者へも本人の意に反してマスクの着脱を無理強いすることのないよう、丁寧に周知していただきますよう、下記内容を求めます。

3. 陳情事項

1) 周知、情報提供の強化

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策本部令和4年5月23日変更の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」では、「政府や地方公共団体と連携して国民へのメッセージとして」を冒頭に示し、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部令和4年5月25日付け「マスクの着用に関するリーフレットについて」、令和4年10月14日付け「マスクの着用に関するリーフレットについて（更なる周知のお願い）」では、「本人の意に反してマスクの着脱を無理強いすることのないよう、丁寧に周知する」とされている内容を、解りやすく丁寧に周知をお願いします。

令和5年1月24日

立川市議会

議長 木原 宏 殿

陳 情 書

2023年2月7日

立川市議会議長 殿

東京都西多摩郡瑞穂町大字武蔵183-3

立憲共和党 代表 角田 統領

指定管理者について、明らかにすることを求める陳情

第1 陳情の趣旨

指定管理者について、次のことを明らかにすることを求める。

- 1 ^{たみ} 福生市は、行政庁であるか。
- 2 指定管理者は、行政庁であるか。
- 3 指定管理者は、個人か法人か、人格なき社団か。
- 4 指定管理者が、法人であるとすれば、公法人か私法人か。
- 5 貴職は、指定管理者との間で、委託契約（協定）を締結しているか。
- 6 前項の「締結」は、民法521条によるか、自治法234条によるか。
- 7 指定管理者は、行政事件訴訟法第2条の「処分」をする権限はあるか。
- 8 指定管理者は、公務員としての公人か、私人か。
- 9 指定管理者に、公金を扱う金銭出納員は居るか。
- 10 行政処分権者としての指定管理者は、個人か法人か
- 11 指定管理者の会計は、公会計か私企業の会計か。
- 12 指定管理者に対して、行政手続条例は、適用されるか。
- 13 指定管理者の会計は、公会計か、公営企業会計か。
- 14 指定管理者の行う処分に対して、行政不服審査法は適用されるか。

第2 陳情の原因

前記について、不明である。

第3 陳情の理由

地方公共団体の行政手続について、法令遵守（コンプライアンス）の基本となる条例等の明記が求められる。



陳 情 書

2023年2月7日

立川市議会議長 殿

東京都西多摩郡瑞穂町大字武蔵183-3

立憲共和党代表 角田 統領

憲法第16条の解釈を明らかにすることを求める陳情

第1 陳情の趣旨

憲法第16条の解釈として、次のどちらを含むと解釈するか、明らかにすることを求める。

- ① 地方公共団体は、請願に対し審査する義務を負う。
- ② 地方公共団体は、請願に対し審査する義務を負わない。

第2 陳情の原因

- 1 青梅市が、請願法第16条を「国は請願に対し審査する義務を負わない」解釈していることを裁判（令和4年（ワ）第2010号）の準備書面で明らかにした。
- 2 大韓民国憲法第26条2項には、「国は請願に対し審査する義務を負う。」という明文規定があるが、日本国憲法第16条においては、それと同趣旨の条項はなく、「権利を有し」との規定は有るが、「義務」という文言が無い。

第3 陳情の理由

- 1 青梅市の主張は、「権利制限的文理解釈」に基づくものであり、この解釈方法は、権利侵害を起こすので、公務員職権濫用であり、国賠法の適用には成り得る。
被告青梅市は、準備書面（1）で、憲法第16条を「国は請願に対し審査する義務を負わない」と解釈している旨を主張している。
すなわち、「国は国民の権利に対して一切責任を負わない」旨の解釈である。これを「国無答責」と呼ぶ。
- 2 憲法は、玉虫色であり、毒薬憲法としての性質があるから、解釈方法によっては転倒黒白、毒にも成り、薬にも成る。
「権利制限的文理解釈」か「権利保障的論理解釈」か、「国有答責」とするのか、「国無答責」とするのか、問われている。
- 3 日本国憲法第16条に「権利を有し」との規定は有るが「義務」という文言が無いことについて、これを『権利制限的文理解釈』すれば、「義務」の規定が無いから、「権利」は無効であるから、権利侵害は成立しないことになり、国賠法の適用対象とは成らない。
これに対して「権利保障的論理解釈」すれば、「義務」の文言は無くても、権利と義務は対不可分のものであり、「権利が有れば、義務も有る」となり、権利侵害が成立し、国賠法の適用対象と成る。
- 4 憲法16条の「国」は、地方公共団体も含まれるというのが、国会における立法解釈であるから、貴職においても、その解釈の選択を明らかにすべきである。



陳 情 書

2023年2月7日

立川市議会議長 殿

弁護士費用3億5000万円の発生を回避する措置を求める陳情

東京都西多摩郡瑞穂町大字武蔵183-3

立憲共和党代表 角田 統領



第1 陳情の趣旨

弁護士費用3億5000万円の発生を回避する措置を求める。^{「第3」の「3」と「4」の内容を}

第2 陳情の原因 引用する。

2013年(平成25年)に、神奈川県を当事者とする、訴訟物の額約20億円の訴訟事件が発生し、神奈川県は、弁護士費用3億5000万円を支出した。

第3 陳情の理由

1 ブログ【オンブズ大統領】(230124 弁護士費用3億5000万円支払の違法性について)は、弁護士法第3条及び地方自治法第153条及び「顧問弁護士に関する要綱」の「7」の「顧問弁護士に別途委任する」について、職員である「顧問弁護士」を「指定代理人」に任命する、と論理解釈すれば、当該約3億円を支出する必用はない、旨を記載している。

2 青梅市においては、輝かしい経歴を持つ橋本勇弁護士が非常勤特別職の「顧問弁護士」として報酬年額予算180万円で受嘱しているから、地方自治法153条に基づいて「指定代理人」に任命することができる。

にもかかわらず青梅市長は、これをせず、「青梅市顧問弁護士要綱」の「7」の「顧問弁護士に別途委任する」という規定を、青梅市と「顧問弁護士と別途契約する」と解釈して、青梅市の非常勤特別職の職員として公人である「顧問弁護士」を私人弁護士に変身させて、民法521条(契約自由の原則)の契約を行い、非常勤特別職の報酬と、私人としての訴訟代理人契約の二重の報酬支出を行うという、不必要な公金の支出をしている疑義がある。

3 仮に、原因事実と同様の事件が発生した場合には、「訴訟代理人弁護士」との「契約」という青梅市と同様に関係法令の解釈運用をすれば、「弁護士費用3億5000万円を支払うことになる。」

4 「弁護士費用3億5000万円」支出を回避する為には、^(青梅市) 弁護士法第3条及び地方自治法第153条を論理的に解釈し、違法な解釈の是正措置が必用である。



「聴こえ」の支援を求める陳情

陳情第7号

住所 立川市 [REDACTED]
電話 [REDACTED]
新日本婦人の会 立川支部
代表 [REDACTED]

1、陳情の要旨

立川市として「聴こえ」の支援の施策を実現して下さい。

2、陳情の理由

日頃より 立川市の市政へのご尽力に感謝申し上げます。

人は60歳を過ぎると加齢性の難聴が増加し、耳の聴こえは大きな社会問題になってきています。難聴者は社会や家庭から孤立しがちになり、同様にうつ病や認知症の要因になるという研究報告が出ており、その対策として補聴器の使用が効果があるとの指摘がされています。また、補聴器を使用することで「脳への負担が軽減される」というお話もお聞きしています。

難聴者にとって補聴器の使用は「聴こえ」の向上にとどまらず、うつ病や認知の低下を防ぎ、社会参加を広げるためにも必需品となっています。

しかし、「補聴器を購入したが雑音が多くて使っていない」「値段が高すぎて購入をあきらめた」などの声があります。また、「聴こえに支障がありそうだけど、放置している」「家族で聴こえの支障で言い合いになる」「伝えたのに聞こえていなく、トラブルになった」など、「聴こえ」の支障が個人任せになっています。

したがって、立川市で「聴こえ」の支援として、以下のことを陳情致します。

- ① 補聴器購入の助成制度をつくって下さい。
- ② 補聴器を使いこなすための相談窓口を開設して下さい。
- ③ 特定健診の項目に聴力検査を追加して下さい。

令和5年5月25日

立川市議会

議長 木原 宏 殿

子どもの医療費助成の拡充を求める陳情

陳情第8号

住所 立川市 [REDACTED]
電話 [REDACTED]
新日本婦人の会 立川支部
代表 [REDACTED]

1、陳情の要旨

立川市として、子どもの医療費助成の拡充をおこなって下さい。

2、陳情の理由

新日本婦人の会は、女性の要求実現と子どもの幸せ、平和と暮らしの向上めざし、全国で運動している国連NGOの女性団体です。

子どもの医療費助成の拡充は、多くの子育て世代に望まれてきました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大で、ますます医療にかかる機会も増え、後遺症など治療に長い時間を要することが明らかになっています。保護者の経済状況に左右されずに、どの子も安心して医療にかかることができるようにすることが急務となっています。そんな中で、2023年度から18歳まで医療費の助成が拡充されるとの報道に、喜びの声が広がっています。また、立川市として、今年10月から所得制限の撤廃、毎回の窓口負担の助成を決めたことを大変うれしく思います。

現在、東京都の医療費助成のうち都の所得制限を超える場合の支援は、各自治体で対応が分かれています。23区では18歳までの無料化が実現する方向ですが、多摩地域では所得制限がある自治体や、診察のたびに、毎回窓口での自己負担200円を支払わなければならない自治体が多数あります。自治体の財政力などの多摩格差によって、18歳までの拡充においても、この自己負担の自治体格差は残るおそれがあります。また、経済的困難の中で、婦人科検診や歯科医療など、高校生や大学生が医療にかかれないことで、将来にわたる健康やリプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康と権利)がそこなわれてしまうことから、この世代への援助が求められています。そこで、以下の点について要望致します。

- ① 今後もこの制度が続くように、財政措置を国及び東京都に求めて下さい。
- ② 今後、医療費の助成を22歳まで対象年齢を引き上げるなど、拡充してください。

令和5年5月25日

立川市議会

議長 木原 宏 殿

市民に安全・安心な水の提供を求める陳情

陳情第9号

住所 立川市 [REDACTED]
電話 [REDACTED]
新日本婦人の会 立川支部
代表 [REDACTED]

1、陳情の要旨

市民に安全・安心な水が提供されるようにして下さい。

2、陳情の理由

日頃より 立川市の市政へのご尽力に感謝申し上げます。

蛇口をひねればおいしい水が飲める、当たり前のように毎日の生活で使っていた水に今、大問題が起きています。世界的にも規制が進む有機フッ素化合物(PFAS)が水道水から検出されています。健康へのリスクも指摘されています。しかし、私たち市民に詳しい情報は入ってきません。

水は生命の源です。作物に、生活に全ての源となります。不安を払拭し、安心した毎日が送れることを願って、以下のことを陳情致します。

- ① PFAS汚染について市の広報やホームページで情報を提供して下さい。
- ② 取水を停止している市内の浄水施設(栄町など)の経緯や状況を明らかにするとともに、汚染源の調査をおこなうことを都に求めて下さい。
- ③ 不安に思っている市民が相談できる窓口を開設して下さい。
- ④ PFASを除去し、安全な水を飲めるように、保育園や学校等に浄水器を設置して下さい。
- ⑤ 市民が浄水器などを設置する場合に、市として補助をして下さい。

令和5年5月25日

立川市議会

議長 木原 宏 殿

小中学校給食費の無償化を求める陳情

住所 立川市 [REDACTED]
電話 [REDACTED]
新日本婦人の会 立川支部
代表 [REDACTED]

1、陳情の要旨

立川市として小中学校の給食費を無償化して下さい。

2、陳情の理由

日頃より 立川市の市政へのご尽力に感謝申し上げます。

今年度2学期からの「中学校完全給食」の実施は、私たち新日本婦人の会立川支部の長年の要望でもあり、30数年にわたっての運動が実ったものと大変喜んでおります。

日本国憲法では、「義務教育は無償」とすることが定められています。しかし、実際には学用品をはじめ多くの保護者負担が生じています。中でも給食費の負担度は大きいものがあります。「食育」の大切さが注目されているなかで、学校給食の果たす役割はさらに重要になっています。しかし、物価高騰やコロナ禍による生活不安のもと、給食費の支払いは保護者にとって大きな負担となっています。立川市の場合、令和5年2学期から改定される給食費は児童一人あたり月額で小学校低学年4960円、中学年5140円、高学年5440円、中学生6560円（1か月20日で計算）となります。

都内では、2022年9月、葛飾区が区立小中学校の「給食費完全無償化」を2023年度から実施する方針を表明し、現在、小中学校無償化8区、中学校のみ1区で実施し、期間限定で青梅市などが実施しています。今後の導入予定は2区、今後検討は3区となっています。

全国では、小中学校の給食費無償化は254自治体、小学校のみ実施が6自治体、中学校のみ実施が11自治体となっています。すべての子どもたちが給食費の心配なく、平等に給食を食べられるようにするためにも、保護者の給食費負担を軽減する事が求められます。

したがって、立川市でも学校給食の無償化を一日も早く実現することを求めるものです。

令和5年5月25日

立川市議会

議長 木原 宏 殿

スタディクーポンに関する陳情

国立市谷保6992-2
 住所 ~~国立市谷保6992-2~~ ~~3-15-18~~ 
 団体名 
 代表者氏名 丸山亮子  ほか 名
 連絡先の電話番号 

1. 陳情の要旨 立川市においても、スタディクーポン方式を取り入れてほしい。
2. 陳情の理由 東京都の自立促進支援事業(包括補助)「学習環境整備支援費」について、領収書換金の方式だけでなく、他市で行われているスタディクーポン方式も併用してほしい。

記

1. 領収書換金の課題
 - ① 利用者にとって立替精算の負担が重たい。
 - ② 学習塾・選みなどの相談やサポート機能が十分でないため、有交が活用できない子もいる。
2. スタディクーポンのメリット
 - ① 利用者として立替の負担が少くなる。
 - ② 大学生ボランティアやコーディネーター(職員)が利用者(子ども・保護者)との定期的な面談を行うことで、利用者や学習塾等とのつなぎ役を担い、クーポンの有交が利用をサポートできる。
 - ③ 大学生ボランティアの面談を通じて、令和5年5月29日
 子どもの声を拾い上げ、ケースワーカーや福祉事務所と共有
 することが出来る。

立川市議会
議長 木原 宏 殿

※スタディクーポン方式をとる場合、窓口代だけでなく、
 コーディネーターのための運営費(委託料)も都が区市に
 対して100%補助(760万円上限)

※領収書換金制度を利用する子とクーポン方式を利用
 する子が共存することについて問題ないということ



健康保険証の存続を求めることに関する意見書提出に関する陳情

住 所 東京都新宿区西新宿 3-2-7-4 階
団体名 東京保険医協会
代表者氏名 須田 昭夫
連絡先の電話番号

1. 陳情の要旨

健康保険証の廃止を中止して存続するように、国に意見書を提出してください。

2. 陳情の理由

政府は、令和6年(2024年)秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する法案を6月2日に可決・成立させました。しかし、厚生労働省が発表した7,312件に上る被保険者資格情報の誤登録(令和3年(2021年)10月から令和4年(2022年)11月まで)をはじめ、マイナ保険証に関するトラブルが続出し、多くの患者・国民が不安を抱えています。

東京保険医協会が会員に対して実施したアンケート調査(5月25日から6月5日まで実施、FAX送信4,770件、回答数622件)では、オンライン資格確認システムを運用する医療機関535件のうち、351件(回答528件中66.5%)が何らかのトラブルを経験しており、そのうち他人の情報がひもづけられていたケースが11件ありました。別人の情報に基づいた診療・投薬は、重大な医療事故につながりかねません。

マイナ保険証とオンライン資格確認システムが保険資格確認の手段として確実なものではないため、医療機関では現行の健康保険証を持参するよう患者・国民に呼びかけているのが現状です。病気を持つ人はもちろんのこと、病気を持たなくても不慮の事故や病気に備えて、多くの人健康保険証を常に携帯していますが、マイナンバーカードは実印にも等しい機能を有しており、日常的に持ち歩くことは危険です。誰もが安心して医療を受けられるように、健康保険証の廃止は中止して、存続することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、下記事項について立川市議会から国に意見書を提出することを求め陳情いたします。

令和 5年 9月 1日

立川市議会

議長 木原 宏 殿



陳 情 書

2023年9月14日

立川市議会議長 殿

東京都西多摩郡瑞穂町大字武蔵183-3

立憲共和党代表 角田 統領

指定管理者に係る条例の、違法条項の改正を求める陳情

第1 陳情の趣旨

- 1 指定管理者に係る条例の、違法条項の改正を求める。

第2 陳情の原因

- 1 地方自治法第244条の2第3項に、次の規定がある。

【地方自治法（公の施設の設置、管理及び廃止）

第二百四十四条の二 第3項

普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。】

- 2 条例制定については、地方自治法第14条に、次の規定がある。

【地方自治法（条例制定）

第十四条

普通地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて第二条第二項の事務に関し、条例を制定することができる。

2 普通地方公共団体は、義務を課し、又は権利を制限するには、法令に特別の定めがある場合を除くほか、条例によらなければならない。】

- 3 立川市の指定管理者に係る条例において、次の規定がある。

（1）子ども未来センター条例

（使用の承認）

第3条 子ども未来センターを使用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。

（指定管理者による管理）

第15条 市長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの（以下「指定管理



者」という。)に、子ども未来センターの管理を行わせることができる。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第16条 前条の規定により指定管理者に子ども未来センターの管理を行わせる場合において、当該指定管理者が行う業務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(2) 第3条の規定による使用の承認及び第4条の規定による使用の不承認に関する業務

(2) 市民会館条例

(使用の承認)

第2条 会館を使用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。

(指定管理者による管理)

第12条 市長は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に、市民会館の管理を行わせることができる。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第12条の2 前条の規定により指定管理者に会館の管理を行わせる場合において、当該指定管理者が行う業務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(2) 第2条の規定による使用の承認及び第3条の規定による使用の不承認に関する業務

(3) 市民体育館条例

(使用の承認)

第2条 体育館を使用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。

(指定管理者による管理)

第13条 市長は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に、体育館の管理を行わせることができる。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第14条 前条の規定により指定管理者に体育館の管理を行わせる場合において、当該指定管理者が行う業務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 第2条の規定による使用の承認及び第3条の規定による使用の不承認に関する業務

(4) 児童館条例

(使用の承認)

第4条 児童館を使用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。

(指定管理者による管理)

第14条の2 市長は、**地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの**(以下「**指定管理者**」という。)に、**児童館の管理を行わせることができる。**

(指定管理者が行う業務の範囲)

第14条の3 前条の規定により指定管理者に児童館の**管理を行わせる場合**において、当該**指定管理者が行う業務**は、次の各号に掲げるとおりとする。

(2) 第4条の規定による**使用の承認**及び第5条の規定による**使用の不承認**に関する業務

(5) **自転車等駐車場条例**

(指定管理者による管理)

第8条 市長は、**地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの**(以下「**指定管理者**」という。)に、**有料駐車場の管理を行わせることができる。**

(指定管理者が行う業務の範囲)

第8条の2 前条の規定により指定管理者に**有料駐車場の管理を行わせる場合**において、当該**指定管理者が行う業務**は、次の各号に掲げるとおりとする。

2 前項の場合における第3条の2第2項及び第9項、第3条の3、第3条の4並びに第4条の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは「**指定管理者**」と読み替えるものとする。

(6) **地域福祉サービスセンター条例**

(利用の承認)

第5条 サービスセンターを利用しようとする者は、**市長の承認**を受けなければならない。

(指定管理者による管理)

第11条 市長は、**地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの**(以下「**指定管理者**」という。)に、**サービスセンターの管理を行わせることができる。**

(指定管理者が行う業務の範囲)

第11条の2 前条の規定により指定管理者に**サービスセンターの管理を行わせる場合**において、当該**指定管理者が行う業務**は、次の各号に掲げるとおりとする。

(2) 第5条の規定による**利用の承認**及び第6条の規定による**利用の不承認**

に関する業務

(7) 図書館条例

(利用の登録等)

第4条 図書館の図書、記録その他資料（以下「図書館資料」という。）を利用する者（以下「利用者」という。）で立川市教育委員会（以下「委員会」という。）が指定する図書館資料の貸付けを受けようとするものは、あらかじめ登録を受けなければならない。

(指定管理者による管理)

第13条 委員会は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に、図書館の管理を行わせることができる。

(指定管理者の行う業務の範囲)

第14条 前条の規定により指定管理者に図書館の管理を行わせる場合において、当該指定管理者が行う業務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 第4条の規定による利用の登録等に関する業務

【地方自治法

第一百八十条の二

普通地方公共団体の長は、その権限に属する事務の一部を、当該普通地方公共団体の委員会又は委員と協議して、普通地方公共団体の委員会、委員会の委員長（教育委員会にあつては、教育長）、委員若しくはこれらの執行機関の事務を補助する職員若しくはこれらの執行機関の管理に属する機関の職員に委任し、又はこれらの執行機関の事務を補助する職員若しくはこれらの執行機関の管理に属する機関の職員をして補助執行させることができる。ただし、政令で定める普通地方公共団体の委員会又は委員については、この限りでない。】

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(長の職務権限)

第二十二條 地方公共団体の長は、大綱の策定に関する事務のほか、次に掲げる教育に関する事務を管理し、及び執行する。

五 教育委員会の所掌に係る事項に関する契約を結ぶこと。】

第3 陳情の理由

- 1 立川市における、指定管理者に係る「公の施設」の各条例には違法条項があるから、改正する必要がある。
- 2 前述のとおり、指定管理者に係る立川市の「公の施設」に係る条例において、

「指定管理者による管理」の条項で、次の規定があり、冒頭において「市長は」として、権力条項として制定しているが、「地方自治法第244条の2第3項の規定により」として引用している同条の冒頭は「普通地方公共団体は」であり、非権力条項である。

この、「団体」と「団体の長」とを混同し、非権力条項を権力条項に摩り替えて引用するという、潜脱行為が違法であり、本件条例制定において、違法条項がある。

【市長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に、（施設名）の管理を行わせることができる。】

3 次の、地方自治法第244条の2第3項の規定は、非権力条項である。

【地方自治法（公の施設の設置、管理及び廃止）

第二百四十四条の二 第3項

普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。】

4 条例制定においては、地方自治法第14条に「法令に違反しない限りにおいて」として、次の法定要件が規定されている。

【地方自治法（条例制定）

第十四条

普通地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて第二条第二項の事務に関し、条例を制定することができる。

2 普通地方公共団体は、義務を課し、又は権利を制限するには、法令に特別の定めがある場合を除くほか、条例によらなければならない。】

5 本件の各条例において、「指定管理者を行政庁とする」旨の条項はない。

故に、市長又は教育委員会は、行政庁でない指定管理者に、その権限を委任することはできないから、市長又は教育委員会が指定管理者に権限を委任する旨の条項は、地方自治法第14条の「法令に違反しない限りにおいて」という法定要件に反し、違法であり、当該条項は無効である。

6 自転車等駐車場条例の第8条の2に、「読み替え」規定があ「これらの規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする」と規定されている

が、当該「指定管理者」を行政庁とする旨の条例はなく、単なる民間団体としての「協定」による受託業者であり、「長の権限に属する事務の一部」の受任行政庁ではないから、当該指定管理者は「読み替え」可能な法的地位にはないから、当該条項は違法であり、無効である。

7 教育委員会は立川市と連名で、指定管理者と協定を締結しているが、違法である。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の第22条（長の職務権限）に「地方公共団体の長は、大綱の策定に関する事務のほか、次に掲げる教育に関する事務を管理し、及び執行する」旨の規定があり、第5号に「教育委員会の所掌に係る事項に関する契約を結ぶこと。」と規定され、教育委員会が、契約当事者となることは違法である。

陳 情 書

10
2023年10月10日

立川市議会議長 殿

東京都西多摩郡瑞穂町大字武蔵183-3
立憲共和党代表 角田 統領

立川市福祉事務所長事務委任規則と立川市組織規則との整合性を求める陳情

第1 陳情の趣旨

立川市福祉事務所長事務委任規則と立川市組織規則との整合性を求める。

第2 陳情の原因

- 1) 立川市福祉事務所長事務委任規則の第1条第2項は、「第2項、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第9条第9項並びに地方自治法（昭和22年法律第67号）第153条第2項の規定に基づき、市長の権限に属する事務の一部を福祉事務所長に委任する」と規定している。
- 2) 立川市組織規則第5条は、「福祉保健部に福祉事務所長を置く。福祉事務所長は、上司の命を受けて立川市福祉事務所設置条例（昭和26年立川市条例第37号）に規定する福祉事務所の事務を掌理する」と規定している。

第3 陳情の理由

立川市福祉事務所長事務委任規則の第1条第2項は、「地方自治法第153条第2項」を根拠法として、「市長の権限に属する事務の一部を福祉事務所長に委任する」と規定し、福祉事務所長を「その管理に属する行政庁」と規定しているが、立川市組織規則第2条第5項は、「福祉事務所長は、上司の命を受けて」と規定し、福祉事務所長を「地方自治法第153条第1項」の補助機関と規定しているから、福祉事務所長の位置づけに整合性がない。



国に再生可能エネルギーを進める 意見書の提出を求める陳情

立川市富士見町1丁目4-25
生活クラブ運動グループ立川地域協議会、まち・立川
代表 中村 光江 他 名
連絡先 地域協議会事務局

1、陳情趣旨

近年、日本各地で酷暑や集中豪雨など、気候変動により災害が激甚化しており、危機的な状況に陥っています。これは世界的な状況で、今、人類が存在できるかどうかの大分岐に立たされています。この状況を打開するため、2015年のパリ協定で、気温を2100年までに産業革命から1.5℃上昇以内に収めることが努力目標として定められました。

2023年3月IPCC第6次評価報告書（統合報告書）では、この目標達成のために「2035年までに世界全体で2019年比60%の温室効果ガスの削減、二酸化炭素でいうと65%の削減が必要」という更なる削減を求めています。先進諸国は、2035年までに電力部門の再生可能エネルギー導入目標を70～80%とし、再生可能エネルギーへのエネルギー転換を加速しています。

一方、日本政府は5月にGX脱炭素電源法案を可決し、東京電力福島第一原子力発電所事故以来、原発への依存度を下げるとしてきた方針を撤回し、原発推進に舵を切りました。この法律では原子力発電を脱炭素のための電源と位置付けていますが、原発はCO₂削減に役立ちません。さらに、事故の終息も未だ見えず、原発は段階的に廃止すべきと考えます。また、大手電力会社によるカルテル、新電力の顧客情報の漏洩・不正閲覧、経済産業省の再生可能エネルギー業務管理システムの不正閲覧などは、独占禁止法や電気事業法に違反する行為であり、公正な競争環境整備とその手段としての発電・送配電の所有権分離は不可欠です。

食とエネルギーの自給は「市民のいのちを守る」安全保障の観点からも大変重要であり、日本で自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。エネルギー政策の基本は、私たちの暮らしに身近な地方自治にあると考えています。気候危機への対策と、持続可能な社会の構築のために、立川市議会として、原発から再生可能エネルギーへのエネルギー転換を加速する以下2つの要望を柱とした意見書を提出してください。

2、陳情の理由

記

1. エネルギー基本計画を改正し、2035年の再生可能エネルギー電力目標80%以上にするように求めてください
2. 発電と送配電の所有権分離と再生可能エネルギーの優先接続・優先給電政策を求めてください

以上

令和5年11月20日

立川市議会
議長 頭山 太郎 殿



(7) 意見書

認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書

日本における認知症の人の数は推計値で約600万人を超え、高齢化率の上昇に伴い、今後も増加が見込まれており、将来を見据えての備えの拡充が求められている。

今日、認知症の方への介護や医療の分野においては、認知症に対する知識や経験の蓄積や、認知症を進行させる要因の解明など、大きな進展が見られる。

また、地域や家庭においては、家族をはじめ周囲の人々の正しい知識と理解のもと、認知症の人の尊厳と日常を守る、認知症との共生型社会への転換が求められている。

よって政府において、認知症の人も家族も安心して暮らせる地域の構築のために、また認知症の人や家族の困難を最小限に抑えるために、以下の事項について特段の取り組みを求める。

記

1. 認知症の人に初期の段階から、家族や周囲の人々が、適切に対応するための、認知症サポーター等の育成促進や、身近な薬局や介護施設等への相談窓口の開設を支援すること。
2. 認知症の重症化抑制や認知機能の維持のための、当事者や家族との連携を重視しながらの、薬や対処法等の研究開発体制を強化すること。
3. 認知症グループホームへの低所得者や圏域外の人々も含めた入所の仕組みづくりなど、認知症の人と家族に寄り添う制度を整備すること。
4. 認知症のリスク低減につながる、生活習慣や栄養補給など、国民の日常をサポートする、知識や情報を提供する体制を整備すること。
5. 認知症に対する施策を、国と地域が一体となって、総合的かつ総体的に推進するための、「(仮称)認知症基本法」を整備すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年3月15日

立川市議会
議長 木原 宏

厚生労働大臣
衆議院議長
参議院議長

加藤 勝 信 殿
細 田 博 之 殿
尾 辻 秀 久 殿

新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組み の強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の罹患者の中で、疲労感・倦怠感などの罹患後症状、いわゆる後遺症を訴える方が増えている。実際に、倦怠感、呼吸困難感、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多いとされている。

後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、例えば、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。

感染拡大から3年が経過し、新型コロナへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々の治療等の確立は大変に重要な課題である。

よって政府に対して、新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るために、以下の事項について積極的な取り組みを求める。

記

1. 新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群（ME/CFS）との関連も含めた、実態調査を推進すること。
2. 一部医療機関で実施されている、Bスポット療法（EAT・上咽頭擦過療法）等の検証を進めるとともに、療法の標準化により、後遺症に対応できる医療機関や相談窓口を拡充すること。
3. 自己免疫疾患との関連など、新型コロナウイルス感染症による後遺症の原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年3月15日

立川市議会
議長 木原 宏

厚生労働大臣
財務大臣

加藤勝信 殿
鈴木俊一 殿

アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書

現在、アスベストの健康被害が生じた場合は、「労働者災害補償保険制度（労災保険制度）」による補償や、石綿健康被害救済法や建設アスベスト救済制度による給付金等が支給されている。しかし、アスベストによる健康被害は今も増え続けており、アスベストの健康被害を受けた方々からは、一日も早い治療法の確立が求められている。

また今後は、アスベスト建材の使用ピークから約50年が経過し、当時建築されたビルや家屋の老朽化による解体もピークとなる。

そこで政府においては、今後のアスベストによる健康被害者の治療法の日も早い確立と、アスベスト被害の発生防止に向け、以下の事項に全力で取り組むことを強く求める。

記

1. アスベストによる健康被害者の治療や進行抑制に効果のある研究・開発を促進し、そのための安定的な予算を確保すること。
2. 地域の建築物におけるアスベストが含まれる建材の使用の有無の事前調査と解体・処分までの追跡調査を強化すること。
3. 改正大気汚染防止法施行による建物の解体などにおける飛散防止対策の実施状況調査の強化すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年3月15日

立川市議会
議長 木原 宏

厚生労働大臣
環境大臣
国土交通大臣

加藤 勝 信 殿
西村 明 宏 殿
斉藤 鉄 夫 殿

地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める 意見書

気候変動により、世界中で大規模な自然災害が発生するなど、気候変動への対応は今や人類共通の課題となっている。世界的に脱炭素への機運が高まる中、我が国においても 2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現という目標を掲げている。

今こそ、需要サイドにおける徹底した省エネや循環経済の構築と共に、供給サイドにおける再生可能エネルギー等の普及拡大による、地域のグリーントランスフォーメーション（GX）が必要である。

よって政府においては、飛躍的な省エネと革新的な創エネによる地域のGXで、新しい経済成長を実現するために、下記の事項に総力をあげて取り組むことを強く要請する。

記

1. 各家庭の省エネ促進に向けて、関係省庁で連携して、省エネ効果の高い断熱窓への改修など住宅の省エネ化や、太陽光発電と蓄電池を組合せた電力の自給自足への支援を強化すること。
2. 天候に左右されて出力変動が起きてしまう再生可能エネルギーの特性を補うため、蓄電池の大容量化・低コスト化とともに、余剰電気を水素で蓄えること等を可能とするための研究開発を加速すること。
3. 家庭向けのヒートポンプ給湯器や家庭用燃料電池など、また産業向けの産業用ヒートポンプやコージェネレーションなど、熱需要の脱炭素化・熱の有効利用に向けた設備等の導入を促進すること。
4. 2030年代後半に想定される太陽光パネルの大量廃棄に備えて、廃棄や再生の施設整備への投資の促進や、太陽光発電施設の維持管理や更新など、再エネによる電力供給量を確保するための制度的措置を検討すること。
5. 「系統整備」には莫大な資金が必要となるため、資金調達等が可能となる環境整備をすること。さらに、期間短縮や経済合理性や、より効率的な送電システムの整備への技術開発を強化すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年3月15日

立川市議会
議長 木原 宏

経済産業大臣
環境大臣
国土交通大臣

西村 康 稔 殿
西村 明 宏 殿
斉藤 鉄 夫 殿

異常な物価高騰から暮らしを守る対策を求める意見書

今、異常な物価高騰が生活を襲っています。物価上昇率は2022年12月の全国消費者物価指数は4.0%で41年ぶりという高い伸び率を記録し、家計の負担は2人以上の世帯で年間14万3000円も増えています。企業同士で取引する際の企業物価指数も2022年12月時点で、前年の同月比で10.2%の大幅上昇となり、円ベースの輸入物価は22.8%も上昇し、異常な円安が国内の物価を押し上げています。

総務省が3日発表した東京都区部の消費者物価指数は前年同月比で3.3%上昇し、18か月連続上昇となっています。とくに、食料品は7.8%の高止まりです。さらに、4月には1万5千件を超える値上げが予定されているとの報道もあります。

この異常な物価高から、暮らしを守る対策は猶予なしと考えます。

よって、立川市議会は、異常な物価高騰から暮らしを守る対策を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和5年3月15日

立川市議会
議長 木原 宏

内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
財務大臣	鈴 木 俊 一 殿
経済産業大臣	西 村 康 稔 殿
衆議院議長	細 田 博 之 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
東京都知事	小 池 百合子 殿

経口中絶薬の承認審査にあたり、女性を守るための総合的な検討を 求める意見書

外科的な手術をせず飲み薬で人工妊娠中絶ができる経口中絶薬は、世界保健機関（WHO）もその安全性を認めており、広く使用されるべき薬として必須医薬品に指定されています。現在、約 80 の国及び地域で使用されていますが、これまで日本では認可されておらず、2021 年 12 月、英国の製薬会社が日本で初めて厚生労働省に承認を申請しました。

経口中絶薬を用いての中絶は、医学の進歩であり、これまで用いられてきた吸引法やそうは法と比較し、母体にかかる負担を軽減できる他、中絶のみならず流産した際にも使用できる点で優れており、市民団体の署名活動により 4 万人分余りの署名が厚生労働省に提出される等、待望する声が多くあります。経口中絶薬の承認によって女性が自分の健康を守る上での選択肢が広がることは、女性の自己決定権の尊重にもつながります。

一方で、服用により多量の出血や副作用が起こるリスクも指摘されています。また、経口中絶薬の承認により、「薬で簡単に中絶できる」という捉え方をされるようになるのではないかという懸念が生まれます。そのため、経口中絶薬の承認により望まない妊娠を防ぐための対策も必要です。厚生労働省の専門部会は 1 月 27 日、人工妊娠中絶薬のための飲み薬「メフィーゴパック」について、製造販売の承認を了承しました。社会的関心が高い薬のため、厚生労働省はパブリックコメントを実施し、部会の上部組織である薬事分科会に諮った上で承認可否を判断するとのことでした。判断の際には女性の健康を守るための総合的な検討を行うことを求めます。

よって、立川市議会は政府及び国会に対し、下記の事項について実現するよう強く求めます。

記

- 1 経口中絶薬の処方にあたり、女性の健康を守るための十分な説明と精神的ケアを行うこと。
- 2 処方後の健康管理も含めた医療提供体制の整備を行うこと。
- 3 望まない妊娠を防ぐための包括的性教育や相談体制をさらに強化すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出します。

令和 5 年 3 月 1 5 日

立川市議会
議長 木原 宏

内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
文部科学大臣	永 岡 桂 子 殿
厚生労働大臣	加 藤 勝 信 殿
衆議院議長	細 田 博 之 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿

有機フッ素化合物対策の推進を求める意見書

PFAS（ペルフルオロアルキル及びポリフルオロアルキル化合物）については、これまでに環境省等が行ったPFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）やPFOA（ペルフルオロオクタン酸）の調査において、立川市内でも局地的に比較的濃度の高い地点があることが判明しています。立川市民の不安を払拭するため、また風評被害による影響を発生させないため、より実効性のある対応や情報発信のためには、健康影響及び環境に関する評価や農作物への影響に対する科学的根拠に基づいた知見が早急に必要です。

よって、下記の内容を求めます。

記

1. PFASに対する最新の科学的知見等を踏まえて、健康影響及び環境に関する評価を明確にし、市民に解りやすく示すこと。また、健康影響等が懸念される場合は、対策等もあわせて検討し、立川市への情報提供と必要な支援を行うこと。
2. 「PFOS 及び PFOA に関する対応の手引き（令和2年6月）」について、超過地点周辺における対応の記載に加え、広域的な対応についても追加するとともに、より実効性のある内容に見直すこと。
3. 土壌中のPFASについて、令和5年度の早い時期に具体的な測定方法を自治体に示せるよう検討していくとしているが、早期に測定方法を確立するとともに、評価指標の設定や地下水の濃度低減に向けた措置等も示すこと。
4. PFASの農畜産物等への影響を明らかにするとともに、必要な対策及び支援を速やかに検討すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年6月26日

立川市議会
議長 木原 宏

厚生労働大臣
環境大臣
農林水産大臣

加藤勝信 殿
西村明宏 殿
野村哲郎 殿

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で、特別支援学校については学校数が約11%増加、児童生徒数は約14.3%増加、特別支援学級は1.6倍に増え児童生徒数は2.1倍に増加している。また通級による指導を受けている児童生徒数は約2.6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。また今日、共生社会の形成に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づき、子どもたちの多様性を尊重するインクルーシブ教育システムの構築が求められており、そのためにも我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。

よって政府においては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもの増加や、さまざまな障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、以下の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じることを求める。

記

(1) 特別支援教育支援員の適切な配置

障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助等学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障がいのある児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置への支援。

(2) 特別支援教育コーディネーターの適切な配置

保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置への支援。

(3) 看護師等の専門家の適切な配置

医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、ST（言語聴覚士）、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）等の専門家の必要に応じた適切な配置への支援。

(4) 特別支援学校のセンター的機能の強化

各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取り組みを促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化への支援。

(5) 特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置

GIGAスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置への支援。

(6) 特別支援学校教諭免許状の取得支援

特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%となっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得への支援。併せて、特別免許状についても強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年6月26日

立川市議会
議長 木原 宏

厚生労働大臣
財務大臣

加藤 勝 信 殿
鈴木 俊 一 殿

保育所等保育施設の職員配置基準及び処遇の改善を求める意見書

子どもは、他の何ものにも代えることのできない大切な存在です。

しかし、近年、公立・私立に関わらず保育所等保育施設において、子どもの尊い命が失われるという事態が生じています。

保育施設での重大事故は、保育士等職員の人員不足が原因の一つとして起きたこともあります。

保育所の待機児童問題が発生し、保育施設が急増した一方で、一般的に給与水準が他業種より低く、業務量の多さに比べて処遇が低いことで人が集まらず人員不足が一層深刻化しており、一人ひとりの保育士等職員の努力では限界にきています。

コロナ禍の中、保育の質の維持・向上のために、精一杯働く保育士等職員が疲弊し職場を去ることのないよう、適切な配置基準に改善することとあわせて、安心して働き続けることのできる処遇に速やかに改善することが必要です。

保育施設の職員配置基準を少なくとも先進国並みの配置基準に改善し、また、保育士等職員の処遇を改善すべく、政府に対し次の通り求めます。

記

- 1 保育施設の職員配置基準を改善すること。
- 2 保育所等保育施設で働く職員の処遇を改善し、標準的な労働者の年収を確保するための予算を措置すること。また、正規職員としての就労を希望する非正規職員および会計年度任用職員の雇用安定を促すための支援策を講じること。
- 3 保育所等保育施設で働く職員の人員確保策を迅速に策定・実施すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年6月26日

立川市議会
議長 木原 宏

内閣総理大臣
厚生労働大臣

岸 田 文 雄 殿
加 藤 勝 信 殿

下水サーベイランス事業の実施を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、感染者数の把握が定点把握に変更されたこともあり、正確な感染状況が見えづらくなっている現在、今後起こりうる感染のピークや傾向を把握するためにも、また、新たな感染症に対応するためにも、「下水サーベイランス（疫学調査）」を全国の地方公共団体の下水処理場で実施すべきである。

感染症対策の基本は、適切な検査を正確に行うことが肝要だが、PCR検査などでは感染者が自主的に検査を受けなければ陽性を特定できず、各地域の感染の広がりや傾向をつかむことはできない。しかし、「下水サーベイランス」を活用すれば、その地域の「見えない感染を見える化」でき、感染の初期段階から、医療機関の検査報告よりも早く感染の兆候が分かる可能性があり、その後の感染の規模や増減の傾向も把握できる。

内閣官房が、令和4年度に実施した「下水サーベイランスの活用に関する実証事業」でも、その結果報告において「将来の感染状況の予測によって、市民への注意喚起や地方公共団体の体制整備に活用できる可能性がある」と明記されたところであるが、国におかれては、早急に下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

一、令和5年9月1日にも発足予定の「内閣感染症危機管理統括庁」が司令塔となって、厚生労働省、国土交通省、各地方公共団体が連携して下水サーベイランス事業を全国展開すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年10月31日

立川市議会

議長 頭山 太郎

内閣官房長官
厚生労働大臣
国土交通大臣

松野博一 殿
武見敬三 殿
斉藤鉄夫 殿

認知症との共生社会の実現を求める意見書

認知症の高齢者が2025年には約700万人になると想定されている現実に対して、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するための、共生社会の実現を推進する認知症基本法が先の国会で成立した。現在、政府において、認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議において、認知症の本人及びその家族をはじめ、認知症に関わる様々な方々から幅広い意見を聴きながら、認知症基本法の施行に先立っての方針を取りまとめている。

今こそ、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会(=共生社会)の実現をという目的に向かって、認知症施策を国と地方が一体となって進めて行くときである。

私たちが目指す共生社会とは、誰もが認知症になる可能性がある中で、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ持てる力を生かしながら、周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる社会である。よって政府に対して、認知症との共生社会の実現に必要な予算措置も含め、行政の体制を一層強化させ、一刻も早い認知症との共生社会を、各地域で実現することを強く求める。

記

一、認知症基本法の円滑な施行に総力を

本年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の施行に向け、立法の趣旨を踏まえ、円滑な施行に向け、施行後に設置する「認知症施策推進本部」をはじめとする準備に万全を期すこと。特に、認知症の本人が、自身が認知症であることを隠すことなく、朗らかに日常を続けられる様に、認知症に対する偏見や差別を解消するため、古い常識の殻を破り、基本的人権に根差した希望のある新しい認知症観の確立のために、省庁横断的かつ総合的な取り組みの推進に総力を挙げること。

一、地方自治体への支援の強化

地方自治体における都道府県認知症施策推進計画・市町村認知症施策推進計画の策定において、今までの延長ではなく、共生社会の実現に向けた統合的かつ連続的な計画の策定を可能にする専門人材の派遣など、適切な支援を行うこと。また、各自治体が主体的に実効性の高い施策を自在に展開するために、自由度の高い事業展開と予算措置のあり方を検討すること。

一、地方自治体の組織体制の強化

地域住民に対する法の理念等の普及啓発、安心・安全な地域づくりの推進等、共生社会の実現を推進する取り組みを、部門間の縦割りをなくして総合的かつ継続的に推進すること。また、各自治体の施策を適切かつ的確に展開するために、認知症の本人が企画から評価まで参画できる体制の整備を検討すること。

一、認知症の人の働きたいというニーズを叶える労働環境の整備

認知症の人の働きたいというニーズを叶える環境整備も重要である。若年性認知症の人、その他の認知症の方々の就労や社会参画を支える体制整備を進めるとともに、働きたい認知症の人の相談体制を充実し、認知症と診断されても、本人の状態に応じて、社会の一員として安心して生活できる事業者も含めた社会環境を整備すること。

一、認知症の方を抱える「ご家族」への支援体制の拡充

独居や高齢者のみ世帯が急増する中で、一つの事業所で相談から訪問介護、通所、ショートステイまで、一人一人の状態の変化に応じて継続的に対応できるオール・イン・ワンの介護保険サービスを24時間365日提供する小規模多機能型居宅介護サービス事業について、見守り体制の整備も含めて拡充すること。

一、身寄りのない方にも柔軟に寄り添い支える社会の構築

身寄りのない方を含め、認知症になったとしても、その状態に応じて、安全に安心して生活ができる社会環境の構築に向け、一人一人の意思を最大限に尊重し総合的かつ柔軟に寄り添い支える、成年後見制度や身元保証等のあり方について現状の課題を整理し検討を進めること。また、住まいに課題を抱える方々に対する総合的な相談対応、一貫した支援を行う実施体制を整備すること。

一、認知症に関する基本事項を繰り返し国民が学べる環境の整備

すべての国民が正しく認知症に向き合う社会環境を整えるために、認知症発症予防から人生の最終段階まで、認知症の容態に応じ、相談先や、いつ、どこで、どのような医療・介護サービス・地域支援を受けることができるのか（認知症ケアパス）、更に認知症の人を支える周囲の人における意思決定支援の基本的考え方や姿勢、方法、驚かせない！急がせない！自尊心を傷つけない！など配慮すべき事柄等（認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン）を、繰り返し国民が学べる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年12月20日

立川市議会
議長 頭山太郎

総務大臣	松本剛明	殿
財務大臣	鈴木俊一	殿
厚生労働大臣	武見敬三	殿

食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書

食品ロス削減推進法が2019年10月1日に施行され、食品ロス削減に関する普及・啓発が進められてきた。一方で、農林水産省が公表した2021年度の食品ロス量は523万トンで、その内訳は事業系食品ロス量が279万トン、家庭系食品ロス量が244万トンとなっている。

現在、世界で約8億人が飢餓に直面していると言われていた中で、国連世界食糧計画（WFP）では、飢餓で苦しむ人々のために、年間480万トンの食料支援を行っており、日本における食品ロスとして、まだ食べられるのに捨てられてしまう食料が、その1.1倍以上となっているのが現状である。

また食品ロスの削減は、気候変動対策としても大変に重要であり、廃棄における直接的に生じる環境影響だけでなく、その生産過程で投入される天然資源やエネルギーの浪費、製造・加工・流通・卸・小売の各段階でのエネルギー消費など、環境に及ぼす影響は決して少なくはない。

よって、政府に対して、食品ロス削減推進法に基づき、誰もが取り組める脱炭素アクションとして、食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のために、下記の事項について特段の取り組みを求める。

記

一、事業者と一体となったエシカル消費の普及促進

賞味期限や消費期限が近いものから選ぶ「てまえどり」など、エシカル消費の普及啓発を一層進めるとともに、食品ロス削減を積極的に進める事業者の評価や支援の強化を図ること。また、地域や事業者の食品ロスの計測・公表等の体制を拡充し実効性を強化すること。

一、在庫食品や未利用食品の寄付の普及拡大

食品ロス防止のため、子ども食堂・子ども宅食、フードバンク等へ、企業等からの在庫食品の寄付促進や、フードドライブ（未利用食品の寄付運動）等の利活用で、「もったいない」と「おすそわけ」の好循環をつくり、国民運動としての取り組みを一層強化すること。

一、コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）の設置支援

事業系の食品ロス削減と子ども食堂等への支援を行うために、企業・商店などから提供された食料品等を、地域に設置された冷蔵庫や冷凍庫で保管し、随時必要とされる住民や団体等に提供するコミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）の設置や運営等への支援制度を整備すること。

一、出荷や加工前に廃棄されている地域の食材の活用

食に関わる事業者と野菜等の生産者の連携を促し、色や形における規格外品や、食材の皮や芯や種など、出荷や加工前に廃棄されている地域の食材を、出来る限り有効に活用する商品開発や消費の拡大などに取り組む地方自治体等の事業に対して積極的な支援を展開すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年12月20日

立川市議会

議長 頭山太郎

文部科学大臣	盛山正仁	殿
厚生労働大臣	武見敬三	殿
農林水産大臣	坂本哲志	殿
経済産業大臣	齋藤健	殿
環境大臣	伊藤信太郎	殿
内閣府特命担当大臣(子ども政策)	加藤鮎子	殿
内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)	自見はなこ	殿

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

介護事業所や障害福祉事業所では、人材の確保・定着が難しく、運営に支障をきたす事態が深刻になっている。また募集しても応募がなく、公的に定められた人員配置基準は何とか満たしたとしても、現場で必要としている職員数に満たない欠員状態が続く事業所が多いのが現状である。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査(2022年6月)でも、福祉施設等の介護職員の超過勤務手当などを含む平均賃金は月額25万7,500円で、全産業平均の34万100円と比べて、8万円を超える格差がある。

今日、最低賃金の引き上げや大手企業を中心にベースアップ(基本給の引き上げ)などによって賃上げが進む中で、介護職員などへの対策は打たれておらず、賃金格差がさらに拡大している。

また、8月に出された人事院勧告は民間企業の賃上げをうけてプラス改定となり、私立保育園等の公定価格や児童養護施設の措置などは4月にさかのぼって増額される一方で、介護報酬や障害福祉サービス等報酬には反映されない状況である。

介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置づけられているにも関わらず低賃金、人手不足による過酷な労働を強いられることが続けば職員の離職に歯止めがかからない状態に陥り、施設の運営も困難となり、必要な福祉サービスの提供ができなくなる恐れがある。

よって、政府に対して以下の通り、介護職員等の賃金水準を確保するための制度改革と同時に、職員の人権を尊重し生活を保障する取り組みを迅速に推進することを強く求める。

記

一、医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業を早期に実行すること。その上で、2024年度の同時改定においては物価高騰・賃金上昇等を踏まえ処遇改善等を行うこと。

一、新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材確保のため、手当の支給など、地域医療介護総合確保基金における「新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」の活用を推進すること。

一、介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置づけられており、高齢化社会を支える必要不可欠な人材であることから、公営住宅の空き家の「地域対応活用」を促進すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年12月20日

立川市議会

議長 頭山 太郎

財務大臣

鈴木 俊 一 殿

厚生労働大臣

武 見 敬 三 殿

国土交通大臣

斉 藤 鉄 夫 殿

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」は、平成 24 年 10 月 1 日の施行から 9 年が経過した。

他人に精神的、身体的な苦痛をもたらすことは、それが誰であっても許されることではないが、とりわけ障害を持った方々は意思表示をすること自体に困難を抱えていることさえあり、こうした人々に対する虐待はいかなる時いかなる場所であっても断じてこれを許してはならない。

障害者虐待防止法の施行により、障害者虐待の防止に関する理解は着実に進み、相談・通報件数は年々増加傾向にある。しかし昨年来、神戸市内の精神科病院における看護師らによる患者への卑劣な集団虐待事件の発覚に端を発し、その後も多くの医療施設内あるいは医療従事者による障害者（患者）虐待が明らかになるなど看過できない痛ましい事件が続いている。

これらの観点から発見時における市区町村への通報義務が欠かせないが、現行の通報義務は養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による虐待に限定されており、医療機関における虐待はその対象となっていない。

よって、本市議会は国会及び政府に対し、障害者虐待防止法を改正し、虐待発見時の市区町村への通報義務の対象に、医療機関における障害者虐待を加えるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和 5 年 1 2 月 2 0 日

立川市議会
議長 頭 山 太 郎

内閣総理大臣	岸 田 文 雄	殿
厚生労働大臣	武 見 敬 三	殿
衆議院議長	額 賀 福志郎	殿
参議院議長	尾 辻 秀 久	殿

鹿児島県屋久島沖合での横田基地所属 CV-22 オスプレイの墜落に ついての意見書

令和5年11月29日に鹿児島県屋久島の沖合において、米空軍横田基地所属のCV-22 オスプレイ1機が墜落し、乗組員8名全員が死亡する事故が発生しました。オスプレイの事故では過去最大規模の事故となります。

この事故でお亡くなりになった方々のご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、ご遺族並びに関係者のみなさまに哀悼の意を表します。

事故を受け防衛省は、状況が明らかになるまで陸上自衛隊のオスプレイ機の運用を停止する事を表明し、米軍に対しては「安全性が確認されてから飛行するよう要請した」としていますが、1週間にわたり飛行が停止されず、米軍は7日午前、機体に「機材故障」があり、それがCV22の墜落の原因だった可能性があると、オスプレイ全機の運用を停止しました。その間、各地でオスプレイの飛行や離着陸が繰り返されました。

本年8月にオーストラリアでMV-22 オスプレイの墜落事故、9月に4回、計6機の予防着陸が繰り返され、オスプレイに関して住民の不安が増大する中で、こうした事故がおき、すぐにオスプレイの飛行が停止されなかったことは極めて遺憾であり、厳重に抗議する。

日常的に市民の頭上を飛行するオスプレイが墜落し、住民の不安がさらに増大しており、下記のことを要請します。

記

1. 原因究明と再発防止策を行い、安全性が確認されるまで、オスプレイの飛行停止措置を講じること。米軍に求めること。
2. オスプレイに対する基地周辺住民の不安に対し、国の責任において丁寧な説明を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和5年12月20日

立川市議会
議長 頭山太郎

内閣総理大臣	岸田文雄	殿
外務大臣	上川陽子	殿
防衛大臣	木原稔	殿

(8) 決 議

ガザ地区の人道危機に対し、即時停戦を求める決議

イスラエル軍とハマスの戦闘が始まって2カ月が過ぎる中、パレスチナ・ガザ地区が深刻な人道危機に晒されている。10月7日、ハマスがイスラエルに向けて攻撃を行い、多くの民間人が殺害、誘拐された。それに対し、イスラエル軍はハマスを壊滅させるという名目のもと、病院、学校、難民キャンプへも攻撃を行い、多数の民間人や子どもが犠牲となっている。更に人々をガザ北部から南部へ移動するよう要求しておきながら、避難途中の人々も攻撃の対象になっていることが報じられている。ハマスやイスラエル軍の上記のように何の罪もない民間人を害する行為はいずれも国際法違反であることは明白であり、人道としても到底容認されるものではない。

ガザの深刻な人道危機の打開は一刻の猶予もなく、即時停戦することを強く求める。

以上、決議する。

令和5年12月20日

立川市議会

4 一 般 質 問

第1回定例会（令和5年2月14日～3月15日・質問者18人）

年月日	質 問 者	質 問 事 項
5.2.20	原 ゆ き	1 多様性を認め合う学校教育にむけて ① 「特別の教科 道徳」の評価のあり方 ② ジェンダー平等について ③ 市の条例改正に伴い、通常学級の支援体制は強化を 2 もっと！出産・子育てしやすいまち立川へ ① 東京都ベビーシッター事業との連携について ② 産前のサポートについて 3 若葉町まちづくりのこれから ① 現状と今後にむけて
	瀬 順 弘	1 市営住宅について ① 管理状況について ② 単身者の入居について 2 マンションの適正管理について ① 分譲マンション実態調査について ② マンション管理適正化推進計画について ③ マンション管理計画認定制度について 3 学校教育について ① 学校図書館について ② プール授業について
	伊 藤 大 輔	1 子どもが思いきり遊べる環境づくりとスポーツ振興 ① 立川市体育施設のあり方の今後の進め方について ② ボール遊びなど思いきり遊べる環境の整備について
	江 口 元 気	1 入札制度改革の取り組みと契約事務について ① 不正入札事件について ② 本市の入札制度改革について ③ 今後について 2 子育てと仕事の両立支援について ① 保育の質の確保に向けて ② 学童保育所の量と質の確保に向けて 3 公共施設・市営住宅について ① 土地所有者と借地料について ② 簿価と時価について ③ 公共施設の再編について 4 立川シティハーフマラソンについて ① 今年の取り組みについて

年月日	質問者	質問事項
5.2.20	伊藤幸秀	1 立川市は何故ゼロカーボンシティを宣言しないのか ① ここまでの経過と今後の取り組み 2 立川市の事業系一般廃棄物(燃えるごみ)の処理について ① ここまでの経過と今後の見通し 3 消防団の報酬について ① 現状について ② 見直しについて 4 「発達に心配」のある子どもの支援、について ① 現状の取り組みについて ② 適正な支援となっているか 5 道路の課題について ① 安全・安心・快適な整備を
	永元香子	1 PFASについて ① 市内の実態について ② 市としての対策について ③ PFASの影響について ④ 市内の血液検査について 2 地域猫について ① 野良猫の被害について ② 保護猫の扱い方について ③ 地域猫の会について ④ 市内のペット業者について ⑤ 動物と人間の共存について 3 子ども達の放課後を充実させるために ① 放課後子ども教室「くるプレ」について ② コラボ企画について ③ 各小学校の体育館の使い方について
	桑川敏男	1 回遊性のあるまちづくり Part4 ① 立川南側を歩いてみる。 ② 商店装飾灯に関する現状と今後 ③ 諏訪の森公園広場の利用状況、過去の経緯を含めた公園の目的 ④ 柴崎分水の今は ⑤ 根川緑道の整備状況、各種団体との連携は ⑥ 多摩川河川敷の現状 ⑦ 柴崎体育館の老朽化、ここまで含めた修繕状況 ⑧ 立川第一小学校、学習館の利用状況、ここまでの修繕、問題点 ⑨ 放課後子ども教室、学童保育、青少年健全育成地区委員会、etc…子どもの居場所づくり ⑩ コトリンクの今後。立川の魅力の創出。情報発信の難しさ

年月日	質問者	質問事項
5.2.21	いしとびかおり	1 利用者目線で立川駅バス乗り場の改善を ① 地図案内の改善 ② 時計の設置 ③ 電子掲示板の設置 2 立川市内のインクルーシブ公園実現に向けて ① 市民アンケート調査 ② 立川市の財産となるような公園の設置を求める 3 立川市役所の障害者雇用について ① 募集人数について ② これまでの採用人数 ③ 採用の経緯と結果
	若木早苗	1 基地対策について ① 米軍横田基地の強化について ② 自衛隊立川飛行場へのオスプレイ飛来・訓練について ③ 住民が平穏に暮らせるまちづくりについて 2 自死を考えるほどに追い詰められている生活困窮者への支援について ① 実態調査について ② 支援策や相談体制について ③ 生活保護行政について 3 砂川地域のまちづくりについて ① GLP昭島プロジェクトの影響と対策について ② 道路の危険な箇所への対策について ③ 移動手段の確保策について ④ 防犯対策について
	高畠奈美	1 立川市消防団について ① 団員の減少と高齢化について一団員確保のための対策— ② 装備品について ③ 詰所施設の老朽化について ④ 詰所の便所の洋式化について 2 少子化対策について ① 立川市で出来ること 3 公共施設等における植木の地産地消について ① 地元立川産植木の活用について

年月日	質問者	質問事項
5.2.21	福島正美	1 希望する誰もが子どもを産み育てやすい環境整備について <ul style="list-style-type: none"> ① 0～2歳児の保育の現状について ② 未就園児への支援 ③ 一時預かり保育について ④ 専業主婦家庭も定期的に利用できる保育制度の創設 2 歩道上での自転車事故対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 視界の狭い箇所、出会い頭事故予防のための対策を ② ルール及びマナー遵守を補完する対策を 3 公民連携のまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 市は南口のまちづくりについてどういう構想を描いているのか ② 公共心を持つ民間と民間指向を持つ行政の糾合を ③ 南口エリア戦略の見直しと南口デザイン会議の開催を
	中町聡	1 都市計画道路立3・3・30号立川東大和線について <ul style="list-style-type: none"> ① 事業の進捗状況について ② 事業の必要性について ③ 地元住民の声、思いについて 2 コロナ後遺症について <ul style="list-style-type: none"> ① 市の認識と対応について ② 市民や企業への理解や啓発について ③ コロナ後遺症に悩む市民への支援について 3 ハラスメントについて <ul style="list-style-type: none"> ① 「法」改正後の市の対応について ② 市としての相談体制について
	松本あきひろ	1 富士見町周辺地域での課題や対策等について <ul style="list-style-type: none"> ① 富士見橋の修繕等について ② 安全安心なまちづくりに向けた防犯カメラ等の対策について 2 新型コロナの影響に対するよりよき支援策等について <ul style="list-style-type: none"> ① 全般的な課題や対策等について ② 地域経済や市内産業への支援策等について 3 交通安全市内対策支援等について <ul style="list-style-type: none"> ① 全般的な支援等について ② 今後の支援対策等について
5.2.22	大沢純一	1 トイレ整備について <ul style="list-style-type: none"> ① まちづくりにおけるトイレの認識について ② 公園、広場、運動場等のトイレ整備について 2 私橋について <ul style="list-style-type: none"> ① 現状と課題について 3 東京都「外濠浄化プロジェクト」について <ul style="list-style-type: none"> ① 市としての取り組みについて

年月日	質問者	質問事項
5.2.22	上 條 彰 一	<p>1 新型コロナ感染から命を守る対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① コロナ感染「第8波」の状況と市の対応について ② 感染症法が2類相当から5類への移行の影響について ③ 市民の命を守る市の対応について <p>2 国の社会保障の制度改悪への市としての対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生活保護扶助基準の改定について ② 75歳以上の医療保険料の引上げについて ③ 介護の負担増・給付減について ④ 公的年金額の改定について ⑤ 市民の命と暮らしを守る対応策について <p>3 補聴器購入への補助制度の実現について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 補聴器使用の効果や必要性について ② 都内での制度実現の状況について ③ 本市で制度を実施するための課題について
	あ べ み さ	<p>1 個人情報保護法により市民を守れるのか！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① これまでの個人情報保護条例について ② 個人情報の取り扱いがどのように変わるのか ③ 重要土地利用規制法について <p>2 オーガニック給食と給食の無償化を始めていこう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 立川市の現状とこれからの展望 ② オーガニック給食、地場野菜の活用、無償化などの世界や各自治体での取り組み ③ 「みどりの食料システム戦略」など各省庁の取り組み <p>3 陸自オスプレイの立川飛行場への飛来を止めよう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国が市民への説明責任を果たさないまま2/1に飛来したことについて ② 防衛省からの通知について ③ オスプレイの不具合について ④ 防災活動には不向きなことについて ⑤ オスプレイに対する市広報のあり方について <p>4 有機フッ素化合物PFASの現状はどうなっているのか！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 立川市での対応、対策、調査について ② 各地で行われている血液検査について ③ 地下水、井戸水等の調査について ④ 地下水汚染の原因究明について ⑤ 立川市の広報や周知について

年月日	質問者	質問事項
5.2.22	山本洋輔	1 1.5℃に抑える気候変動対策 ① 2023年度の気候変動対応施策 ② 気候市民会議やゼロカーボンシティ宣言の可能性 2 マイクロプラスチック問題解決に向けて ① プラスチックごみ、ペットボトルの回収や分別の状況 ② 公共施設等における給水スポット、ごみ箱、回収ボックスの設置等の対応 ③ 学校教育における啓発 3 生ごみ減量に向けて ① 大山団地における生ごみたい肥化事業の現状と拡大に向けた検討 ② ベランダたい肥事業の啓発とたい肥の回収 ③ 生ごみ処理機補助の在り方 4 アニマルウェルフェア(動物福祉)について ① 本市の動物愛護政策の現状 ② 外来生物防除事業における駆除の在り方 ③ 学校教育における啓発や学校給食における導入
	稲橋 ゆみ子	1 「支え合いのまちづくり」(地域共生社会)が身近ですすすめられていると市民は感じているのか? ～新たな協同労働で若者・高齢者参加型のまちづくりを目指す!!～ ① 地域の課題解決のための市民協働はどこまで充実してきたのか? ② 主な施策の現状とこれから ・ ちょこっとボランティア ・ 居場所づくり ・ 協働のまちづくり推進事業 ③ 「協同労働」という働き方を応援する「労働者協同組合法」の施行(2022年10月)について 2 子ども・若者を応援するための体制づくり ① 子ども未来センターの活用 ② 子ども若者計画の策定

第2回定例会（令和5年6月6日～6月26日・質問者 24人）

年月日	質問者	質問事項
5.6.6	山本 みちよ	1 市民の健康と命を守るために ① 带状疱疹ワクチン予防接種費用の助成について ② 子宮頸がんワクチン予防接種の情報提供について 2 聴こえの支援について ① 補聴器購入の補助制度の導入について ② 遠隔手話サービスの導入について 3 子育て支援について ① 産後ケア事業について ② 電子母子健康手帳について 4 若葉町のまちづくりについて ① 若葉町まちづくり方針素案説明会について ② 避難所機能の確保について
	瀬 順 弘	1 防災対策について ① 避難所について ② 個別避難計画について 2 オストメイト支援について ① 日常生活用具給付におけるストマ用装具の基準額について 3 学習館の貸出備品について ① 利用者からの要望について ② 管理状況について 4 マンションの適正管理について ① マンション管理適正化推進計画について ② 固定資産税の減額制度について 5 交通の課題について ① 自転車用ヘルメットについて ② 富士見町・柴崎町の交通不便について
	江 口 元 気	1 中学校の部活動について ① 現状について ② 外部指導員について ③ 今後について 2 立川駅周辺の環境改善について ① 客引き等の現状と課題について ② ごみのポイ捨て状況について 3 根川緑道について ① 雑草について ② せせらぎ水確保の進捗状況について 4 スタディクーポンについて ① 利用しやすくするために

年月日	質問者	質問事項
5.6.6	伊藤大輔	1 立川シティハーフマラソンについて ① 現状と課題 ② スポーツ振興、シティプロモーション双方の役割 ③ 大会の魅力向上 2 投票率アップの取り組みについて ① 現状と課題 ② 投票環境の改善 ③ 期日前投票所の改善と共通投票所の設置
	頭山太郎	1 清水市政 16 年について ① 公約 ② 今後の課題 ③ 新市長への期待 2 新学校給食共同調理場の整備について ① 汚染土 ② 配送対象校 ③ スケジュール 3 交通不便地域解消の取組について ① 柴崎町からの声 ② くるりんバス ③ 新しい取組 4 立川南環境改善について ① 路上駐車対策 ② 安全安心パトロール ③ 落書き防止 5 自転車ヘルメット努力義務化について ① 取組状況 ② 学校での指導 ③ 補助
	伊藤幸秀	1 清水市長 16 年の実績について ① 自らの評価は 2 児童扶養手当、児童育成手当について ① 手当の目的は ② 支給停止ケースについて ③ 事実婚の捉え方について ④ 支給対象者の弁明について 3 生活保護受給者、申請者の住宅確保について ① 現状十分な確保がされているか ② 居住支援協議会の機能は発揮されているか 4 立川駅北口第三有料自転車等駐車場の廃止に伴う影響について ① 対応策は十分か 5 ストリートピアノについて ① 立川駅に設置してはどうか

年月日	質問者	質問事項
5.6.8	わたなべ 忠司	1 防災（地震）対策について ① 被害想定見直しにともなう対応 ② 在宅避難の考え方 ③ 避難所運営について 2 立川の無形地域文化財について ① 歴史的経緯と所管について ② 電子保存の可能性 ③ 次世代へつなぐライブラリー化
	永元 香子	1 公共施設をより良い環境にするために ① 無料生理用品配布のディスペンサーについて ② 職員用女性トイレ等について 2 市の学校給食への対応について ① 9月からの開始について ② 中学校の対応について ③ アレルギー対応の具体的な対応・処置について 3 学校図書室の充実について ① 市における学校図書室の現状について ② 司書の現状について ③ 今後の課題について
	浅川 修一	1 夢と希望の持てる行財政運営について ① 行財政改革について ② 財源の確保について ③ 都市計画税について ④ 各種財政指標について ⑤ やさしい財政白書について ⑥ 経営方針及び予算編成について ⑦ 緊急対応方針について ⑧ 第5次長期総合計画について

年月日	質問者	質問事項
5.6.8	若木早苗	<p>1 砂川地域のまちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 西砂町と一番町のまちづくりについて ② 学校の教室や学童保育所の確保について ③ 地域でつながる拠点等について ④ 地域公共交通と高齢者の移動手段の確保策について ⑤ 巨大物流センター計画について ⑥ 公園のトイレやベンチについて ⑦ 道路の危険な箇所や鳩の糞の対策等について <p>2 子どもの権利が守られ、生き生きと育つことのできる立川市に！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子どもの権利条例について ② 学校給食費の無償化について ③ 学校の校則やきまりについて ④ 学童保育について <p>3 基地対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 米軍横田基地について ② 立川駐屯地について ③ 国の対応について
	福島正美	<p>1 子どもたちのスポーツ環境の整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 立川市体育施設のあり方ではどう捉えているのか ② 学校施設の活用について ③ サッカーグラウンドの整備について <p>2 子どもショートステイについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 役割をどう捉えているか ② レスパイトから拠点、居場所へ ③ 拡充を図るべきではないか <p>3 「かわまちづくり」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 川の活用はどのように考えているのか ② 河川空間のオープン化について ③ まちと一体となった多摩川の活用を
	中町聡	<p>1 立川市の活性化と回遊性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ビッグデータを活用した戦略について ② スマートプランニングについて ③ 西国立駅周辺のまちづくりについて <p>2 安全に自転車走行ができるまちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自転車用ヘルメットの購入補助について ② 自転車ナビレーンについて <p>3 マイナンバーカードについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① マイナンバーのセキュリティ問題について ② マイナポイントについて <p>4 より良い市民サービスができる市の体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市職員の働く環境をより良くするために

年月日	質問者	質問事項
5.6.9	糸川 敏男	1 立川市民科の活動の内容の今後の方針について <ul style="list-style-type: none"> ① 今までの経緯と、現在の状況について ② 課題について ③ これからの未来について 2 小中学校の建て替え、改修工事について <ul style="list-style-type: none"> ① 現在の状況について ② 小中学校の建て替え工事の進捗状況について
	上 條 彰 一	1 補聴器購入への補助制度の実現について <ul style="list-style-type: none"> ① 都内での補助制度の実施状況について ② 課題整理や実施自治体の実態把握について ③ 「高齢者福祉介護計画策定のアンケート」の結果について ④ 「補聴器についての助成を求める要望書」署名について ⑤ 補助対象や支給内容などについて ⑥ 補聴器が実際に使えるようにするための対応について 2 有機フッ素化合物 PFAS 汚染対策について <ul style="list-style-type: none"> ① PFAS の毒性についての市としての認識について ② この間、明らかになった深刻な汚染実態についての見解について ③ わが党市議団の「申し入れ」を受けての検討結果について ④ 市民への情報提供について ⑤ 市民の不安に応えるための相談窓口の設置について ⑥ 水道水に含まれる汚染物質を除去するための対策について ⑦ 汚染実態や汚染源把握のための井戸水や土壌などの調査について ⑧ 健康被害を抑止するための対応について 3 市民に喜ばれる公園の整備について <ul style="list-style-type: none"> ① 住民の声を踏まえた公園整備の考え方について ② 曙三東第二公園整備にあたっての問題点について ③ 住民要望を受けての現状改善のための対応について
	大 沢 純 一	1 災害対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 避難所における電力源としての LP ガス活用について ② 災害時の通信手段について 2 肝炎ウイルス検査について <ul style="list-style-type: none"> ① 検査の状況について ② 若年層に対する啓発と検査について 3 居住支援について <ul style="list-style-type: none"> ① ひとり親家庭の家賃補助について

年月日	質問者	質問事項
5.6.9	あべみさ	1 香害・化学物質対策について 環境保全と健康のために石けん利用を！ ① 香害について、相談窓口や周知について ② 石けんと合成洗剤の違いについて ③ 立川市環境行動計画のエコオフィスプランによる公共施設でのルールは ④ PRTR 制度やマイクロプラスチック汚染について 2 防災を通し市民との協働、市民参加のまちづくりをすすめよう！（かまどベンチ体験） ① かまどベンチ活用について ② 災害時、国営昭和記念公園閉鎖時の開門の流れ ③ 立川競輪場の災害時の活用 ④ 避難所の開設と物資について ⑤ 避難所の電気と生活用水について ⑥ 要配慮者・避難行動要支援者を含む避難支援マニュアルの進捗、タクシー会社との提携 ⑦ 自治会非加入者への避難行動周知について
	松本あきひろ	1 富士見町周辺地域の事柄について ① 公園内の遊具について ② 学区の事など校舎などについて 2 今後の立川の進展 大事な事柄等について ① 今後の立川の総合的な大事な進展などについて 3 緑の保全の推進等について ① よりよき緑の基本計画 今後の保全などについて
	大石ふみお	1 包括連携協定について ① 協定締結団体数ならびに業種・業態について ② 連携事業の具体的実施内容と成果と評価について ③ 協定団体の拡充に向けての取り組みと期待等について 2 障がい者への支援について ① 「65歳の壁」65歳到達時の介護保険制度への移行時の課題について ② 移行時におこる利用者負担の軽減と支援の拡充について 3 立川駅および駅周辺の環境対策について ① JR中央線ホームへのホームドア設置について ② 北口の強風対策について
5.6.12	中山ひと美	1 公立中学校部活動の地域移行について ① 立川市の中学校部活動の進捗状況・課題について ② 課題に対する市の考え方について 2 喫煙対策について ① 市制50周年憩いの場に於いての喫煙の現状・課題について ② 喫煙対策に対しての地元の考え・要望について ③ 喫煙対策について立川市としての方向性について

年月日	質問者	質問事項
5.6.12	いしとびかおり	1 立川駅南口にできた待望の施設「コトリンク」 ① 1年目の成果とは？ ② 運営する立川市としての考えは？ ③ 市民満足度はアンケート等で把握しているのか？ ④ 競合として、他の店舗が参入することはあり得るか？ ⑤ 業績を見直すタイミングについてどう考えるか
	高 畠 奈 美	1 立川市の家庭ごみ事業について ① 高齢社会に対する対応について 2 立川市に特徴のある教育を ① 外国語教育について ② 国語力を身につけることの大切さについて
	山 本 洋 輔	1 有機フッ素化合物 PFAS 問題について ① 現状に対する認識 ② 周辺他市の動向 ③ 本市としての対応 2 インターネット通信環境について ① 市内の公共施設における Wi-Fi 整備状況 ② 公共における Wi-Fi に対する考え方について
	稲 橋 ゆ み 子	1 支え合いのまちづくりに向けて～新たな働き方「協同労働法」によるまちづくりの活性化を目指して～ ① 目の前の課題解決型及び市民参加型のまちづくりをすすめるための政策について ② 2022年施行の「協同労働法」について ③ 今後のとりくみについて 2 新たに建設される複合施設（仮称）子ども総合センターの機能について ① 途切れ、隙間のない子育て・子育ての応援を具現化するための市内連携、組織のあり方について 3 安心して集える地域の遊び場や居場所づくりについて ① 「夢育て・たちかわ子ども21プラン」で位置づけられた「プレイパーク」などの子どもの自由な遊びを応援する取組はどのようにすすめられているのか？ ② 子ども食堂への立川市の応援体制 4 景観行政団体としてのまちづくりが気候変動・温暖化対策にもつながる政策作りを！！ ① 立川市の取組の現状 ② グリーンインフラの重要性 ③ 樹木の選定について

年月日	質問者	質問事項
5.6.12	原 ゆ き	<p>1 市内小中学校の教職員・スタッフ配置などについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教職員欠員の場合の対応等について ② 副校長補佐、スクールサポートスタッフ、部活動指導員の配置 ③ 学校部活動の地域連携・地域移行にむけて <p>2 もっと！出産・子育てしやすいまち立川へ Part2</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 共働き家庭への支援について ② 産休明けサポート等について ③ 庁内の赤ちゃん・ふらっとスペースで一時預かり保育を！ ④ 立って交換できるおむつ交換台（着替え台）の普及を！ <p>3 新型コロナウイルス感染症これからの対策の考え方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① マスク着用のこれから～着ける・着けないを強要しない～ ② 教育活動や保育の場、公共施設、商店では

第3回定例会（令和5年9月25日～10月31日・質問者 17人）

年月日	質問者	質問事項
5.9.27	永元香子	1 若葉町まちづくりについて ① 災害に強いまちづくりについて ② 公共施設再編・跡地活用の方向性について ③ 公共交通・若葉町の取り組みについて 2 学校給食について ① 調理体制について ② 安全管理について ③ 食の品質について 3 基地問題について ① オスプレイの危険性・飛行について ② 基地はなくせないのか ③ 市としての安全対策は 4 市としての平和への取り組みについて ① 平和学習事業について ② 市として非核都市宣言を
	原 ゆき	1 障がいのある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりにむけて ① 学校教育のなかで ・立川市の特別支援教育について ・通常の学級に在籍する発達特性のある子どもたちへの支援強化を！ ② 地域生活のなかで ・東京都の手話言語条例を活かそう ・重度障がいの方への適切なサポートを
	さとう ゆき	1 「不妊治療への支援」について ① 立川市の不妊治療への支援は何か ・女性が妊娠できない身体になっていること ・女性の社会進出により妊娠しづらい環境化になっていること 2 「がん患者の生きる力を支援」子宮頸がんについて ① 市長が仰るがん患者の生きる力とは何か、立川市としてできるがん患者の生きる力支援は何か ② 子宮頸がん検診について ③ 子宮頸がんの危険因子について

年月日	質問者	質問事項
5.9.27	浅川修一	1 市長の政治姿勢について <ul style="list-style-type: none"> ① どのような思いで50の公約を掲げたのか ② 議会との関わりについて ③ 公約の具体的な進め方について 2 国民健康保険について <ul style="list-style-type: none"> ① 構造的問題について ② 国保料について ③ 子どもの均等割について 3 がん対策について <ul style="list-style-type: none"> ① がん患者や家族に寄り添った対策について ② がん対策基本条例について 4 第5次長期総合計画について <ul style="list-style-type: none"> ① 第4次長期総合計画の教訓について ② 5次計画に向けての取り組み状況について ③ 市長公約とのかかわりについて
	あべみさ	1 子どもの権利条約に基づく「立川市子どもの権利条例」を制定し、子ども政策には子どもの参画を <ul style="list-style-type: none"> ① 子ども達の現状をどう捉えているか ② これまでの立川市の取り組み ③ 夢育て・たちかわ子ども21プランについて ④ プレーパークや公園のあり方について ⑤ くるプレについて ⑥ 子どもの権利条例について ⑦ オンブズパーソンについて 2 PFAS汚染について <ul style="list-style-type: none"> ① PFAS汚染について立川市の認識 ② 国の専門家会議について ③ PFASによる地下水汚染の実態調査について ④ 米軍横田基地や立川駐屯地への立ち入り調査について ⑤ 血液検査について ⑥ 米国が発表した規制値案について ⑦ 土壌汚染などについて 3 平和都市宣言をしている立川市から非核宣言を <ul style="list-style-type: none"> ① 世界情勢は核の脅威が拡大している中、立川市から非核宣言を ② 陸自オスプレイの飛来・訓練について

年月日	質問者	質問事項
5.9.27	伊藤幸秀	1 酒井市長の政治信条と政治姿勢について <ul style="list-style-type: none"> ① 市長は何をめざして働かれるのか、お感じになる使命について ② これまでのご経験について ③ 市長と市民、市長と議会、市長と職員の関係について 2 移動手段としての公共交通に対する不便と不満をどのように解消するか <ul style="list-style-type: none"> ① 秘策はありますか ② 栄町1丁目地域の陳情について 3 新型コロナウイルスのワクチン後遺症について <ul style="list-style-type: none"> ① 後遺症の認識と、支援の必要性について 4 昭和記念公園入園料の市民割引について <ul style="list-style-type: none"> ① 小学校低学年、未就学児の保護者に対して、年間パスポート購入助成を 5 教育・子育ての課題について <ul style="list-style-type: none"> ① 平和教育について ② デジタル活用の学習について ③ 学童保育に給食の配食ができないか
5.9.28	若木早苗	1 「地球沸騰化時代」の立川市の取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ① 地球温暖化防止の取り組みの加速について ② 気候危機宣言と気候市民会議について ③ 熱中症対策について 2 交通不便地域解消と高齢者の移動手段の確保について <ul style="list-style-type: none"> ① 地域公共交通計画や実態調査について ② くるりんバスについて ③ 高齢者の移動手段の確保について 3 砂川地域のまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 西砂町、一番町、上砂町、砂川町の課題について ② 巨大物流センター計画の影響と対策について ③ 学童保育所の待機児解消について 4 安心して利用できる高齢福祉と介護保険制度について <ul style="list-style-type: none"> ① 介護保険料と利用料負担について ② 人材確保策について ③ 相談窓口について
	大沢純一	1 公文書管理について <ul style="list-style-type: none"> ① 管理の現状と今後の方針について ② 条例化の必要性について 2 財政のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ① 基金に対する考え方について 3 学校給食等の無償化について <ul style="list-style-type: none"> ① 学校給食の無償化について ② 学校給食以外の無償化について 4 まちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 生活中心地の整備について

年月日	質問者	質問事項
5.9.28	瀬 順 弘	1 文化芸術の振興について <ul style="list-style-type: none"> ① 文化芸術振興の体制について ② 補助金制度について ③ ストリートピアノについて ④ 立川名画座通り映画祭について 2 立3・1・34号中央南北線について <ul style="list-style-type: none"> ① 計画に対する認識について ② 現状と今後について 3 DXの推進について <ul style="list-style-type: none"> ① 推進の体制について ② 具体的な取組について
	上 條 彰 一	1 有機フッ素化合物（PFAS）による汚染対策について <ul style="list-style-type: none"> ① PFASに対する市長の認識について ② 都や近隣自治体と連携しての政府への要請の内容について ③ 地下水や土壌汚染の調査を実施することについて ④ 公共施設への浄水器の設置や浄水器設置への補助について ⑤ 血液検査を希望する市民への支援について ⑥ 汚染源と想定される横田基地への立ち入り調査について 2 コロナ禍に続く物価高騰から市民と事業者を守る対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 市民や事業者の実態と支援についての市長の認識 ② 国への賃金引き上げや消費税引き下げ、インボイス中止の要請について ③ 収入の少ない市民への支援について ④ 子育て家庭への支援について ⑤ 中小事業者への支援について 3 聴こえの支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 補聴器使用の必要性和補助制度についての市長の認識 ② 補聴器購入補助の実施に向けた取り組み状況について ③ 補聴器を使いこなすための支援施策について
	福 島 正 美	1 医療的ケア児・者及び家族への支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 在宅レスパイト事業等現状の課題について ② 障害者施設における痰の吸引について ③ 介助用ベッドの公共トイレへの設置について ④ 立川市バリアフリーマップの作成を 2 市民の命を守るがん対策の推進について <ul style="list-style-type: none"> ① がん検診受診率向上に向けての施策強化を ② ピア・サポートによる相談体制の構築を ③ ウィッグ購入費の助成 ④ がん対策推進条例の制定について 3 交通不便地域等における高齢者の移手段について <ul style="list-style-type: none"> ① 要望やニーズが高い地域への対応について ② くるりんバスへのシルバーパス適用について

年月日	質問者	質問事項
5.9.28	松本あきひろ	1 富士見町地域周辺のよきまちの進展について ① 今後のことの状況等について 2 防災について ① 大事な対応の状況等について 3 立川市の都市機能の充実について ① 企画等により輝ける立川の未来について
5.9.29	桑川敏男	1 地域イベントはコロナ禍からどういった流れになっていったのか ① 今年度の助成金申請の状況について ② 協働のまちづくり推進事業について ③ 備品の貸し出しや活動支援マニュアルについて ④ 今後について 2 子育て支援策について ① 現在の子育て支援策はどのようなものがあり、検討している事項は ② 学童保育所の利用状況はどうか ③ 子どもたちの「生きるチカラ」教育方針、学校運営について ④ 公園の利用、整備状況、子育てや子育てイベントの実施について
	大石ふみお	1 環境対策について ① ゼロカーボンシティ宣言について ② 食品ロス対策について 2 路面下空洞調査について ① 実証試験の状況について 3 無線通信機器の活用について ① 児童の登下校時の見守りシステムの導入について ② 小型端末を活用した子ども見守りサービスでの機器購入費用補助について
	山本洋輔	1 若者政策について ① これまでの若者政策 ② 若者議会、若者会議の実現について 2 気候変動対策について ① 事業者（公共施設）としての進捗状況と今後 ② 市全体（区域施策）としての対応に向けた取り組み ③ 市としてより踏み込んだ対応を 3 困窮者支援について ① 住まいについての支援 ② 食についての支援 4 選挙事務について ① 投票率向上の取り組み ② 選挙公報の配布について

年月日	質問者	質問事項
5.9.29	稲橋 ゆみ子	<p>1 新市長とすすめる「市民が主役」「市民の暮らしに寄り添う」まちづくりについて</p> <p>① 2025年超高齢化ピーク突入目の支え合いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅で最期までその人らしく暮らし続けるための応援体制について立川市として強化すべき政策は？ ・次期「高齢者福祉介護計画（2024年～2026年）」策定における現時点での特徴的なポイントは？ ・一人暮らし、二人暮らし（老々介護等）への対策について ・暮らしの豊かさ（クオリティオブライフ）が終末期においても維持され、尊厳ある生き方を実現するために一人一人に寄り添えるACPについて <p>② 立川版「地域共生社会」に向けたまちづくり～子どもから高齢者まで身近な地域で支え合おう！！～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内を6ブロック（地域包括支援センターごと）の支え合いのまちづくり構想 ・支え合い、協働をすすめるための居場所づくりの重要性 <p>③ これからの若者支援について～子ども・若者自立支援ネットワークによる応援体制のさらなる充実を目指して！！～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来センターにおける若者応援拠点設置へ
	いしとびかおり	<p>1 インターネット投票と期日前投票所3ヶ所の増設を</p> <p>① 今月9月に立川市長選が行われました。16年ぶりに、新市長が代わった大きな選挙、しかしながらその投票率は、30%と低い。この原因は何か、投票所に課題があると思うが、どう考えますか？</p> <p>2 オストメイトのトイレ増設を</p> <p>① 障害を持つ人も明るく健康的な生活ができることを願う。事故等でオストメイトとなった人は、外出時トイレを探すのにも苦勞している。障害者に配慮したトイレ増設を検討してはどうか</p> <p>3 給食費無償化への取り組みを始めたい</p> <p>① 子ども達の健やかな成長のため、給食費無償化が全国の公立小中学校で進んでいる。地域によって「格差」があるのが実情である。立川市では給食センターが新に創設された。問題が頻発している。立川市は、この先どのように子ども達の食生活を支えるのかお示しをください。</p>

第4回定例会（令和5年11月30日～12月20日・質問者 22人）

年月日	質問者	質問事項
5.11.30	さとう ゆき	1 介護について ① コロナ禍を経て、デイケア・デイサービスの現状と今後の介護の在り方について 2 全ての職種にわたる人材不足について ① 外国人労働者と潜在的働き手について 3 女性特有の問題について ① 子宮頸がん検診について
	永元 香子	1 特別な支援を必要とするすべての子ども達に豊かな教育を ① 特別支援学級について ② 臨時指導員について ③ 今後の方向性について 2 女性支援について ① 若年層の女性支援について ② 女性総合センター「アイム」について 3 雨天時の選挙対策について ① 校庭の整備について ② 投票所について
	浅川 修一	1 南口地域のまちづくりについて ① 閉店が相次ぐ南口周辺についての認識を聞く ② 地域課題を一つずつ解決することについて ③ コトリンクについて ④ にぎわいと回遊性のあるまちへの取り組みについて 2 市長公約と第5次長期総合計画について ① 子育て世帯の国民健康保険料の負担軽減について ② 市民参加の取り組みを計画に活かすことについて ③ 各種個別計画の到達点はどのように生かすのか ④ 市長公約及び条例、規則や要綱との関係について ⑤ 人口推計について ⑥ 副市長はじめ職員と共に取り組む計画及び市政運営について

年月日	質問者	質問事項
5.11.30	伊藤幸秀	1 防災について <ul style="list-style-type: none"> ① 市民の防災意識について ② 避難所機能の強化について ③ 木密地域対策について ④ 防災倉庫の設置について 2 昨今の入札不調について <ul style="list-style-type: none"> ① 市民や地域への影響は 3 姉妹市交流について <ul style="list-style-type: none"> ① 新たな姉妹市締結の考えはないか 4 競輪事業について <ul style="list-style-type: none"> ① 新たな事業展開のお考えはないか
	あべみさ	1 不登校の子ども達に多様な学びの場の保障を！ <ul style="list-style-type: none"> ① 不登校児童生徒の現状は ② 支援体制について ③ 教育支援センターの現状 ④ 誰もが通いたくなる学校にするには 2 プラスチックごみ削減へ 拡大生産者責任を求めよう！ <ul style="list-style-type: none"> ① プラスチックごみリサイクルの現状 ② 「プラスチック資源循環促進法」への対応について ③ プラスチックの問題点 ④ 「拡大生産者責任」の徹底と使い捨てプラスチックを出さない暮らし 3 障がい者（児）日常生活用具であるストマ用装具給付引き上げを！ <ul style="list-style-type: none"> ① 利用実態調査について ② 誰もが尊厳を持って暮らすことができる立川市に
	大石ふみお	1 防災対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 感震ブレーカー等の設置の促進について ② 災害時でのドローンの活用について ③ 災害時支援協定について 2 防犯対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 防犯カメラ設置の拡充について 3 環境対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 宅配ボックス設置導入助成について

年月日	質問者	質問事項
5.12.4	いしとびかおり	1 温かい食事が提供できる立川市役所にするために ① 食堂再開に向けて 2 自治会加入を増やすには ① 今の課題 ② 地域による若い世代への支援とは ③ 自治会長の若返りと役割分担について ④ 今後の方向性 3 錦町のインクルーシブ遊具の設置状況を知る ① 整備状況について ② トイレの状況について
	若木早苗	1 生存権を保障する市の取り組みについて ① 食糧支援や相談支援、住まいの確保等の取り組みについて ② 生活保護行政について ③ 医療や介護福祉、障害福祉の体制やサービス確保について 2 昭島巨大物流センター計画の影響と対策について ① 課題と対策について ② 交通シミュレーションについて 3 米軍横田基地対策について ① P F A S の入った泡消火剤等の漏出について ② 基地機能強化や訓練について
	中町聡	1 学校給食について ① 小学校学校給食無償化について ② 食材の質について ③ 予算について ④ 国・都への要望について 2 商店街の活性化について ① 市内商店の現状の認識について ② 商店リニューアル助成制度について 3 庁舎食堂の再開について ① 商と農の情報発信ができる庁舎食堂について 4 交通不便対策について ① 交通不便となっている市民の声について ② 福祉の観点で交通不便対策を行うことについて

年月日	質問者	質問事項
5.12.4	わたなべ 忠司	1 競輪事業の将来像 ① 来場者増加への取り組み ② 施設改修工事について ③ 地域に寄り添う運営 ④ 職員待遇の取り組み 2 犯罪被害者支援について ① 被害者支援への市の取組 ② 意識啓発と警察との連携 ③ 条例の制定について 3 公契約条例について ① これまでの検討状況 ② 市内団体からの声 ③ 実効性のある条例制定に向けて
	上 條 彰 一	1 物価高騰から市民と事業者を守る対策について ① 国の物価高騰対策について ② 消費税引き下げの国への要請について ③ 賃金引き上げの国への要請と市としてできる取り組みについて ④ 収入の少ない市民への市としての支援について ⑤ 中小事業者への市としての支援について 2 有機フッ素化合物（PFAS）汚染の対策について ① 市所有井戸の水のPFAS検査について ② 民間井戸の水のPFAS検査に向けた検討状況について ③ 東京都や民間団体が行った調査の結果共有の取り組みについて 3 補聴器購入補助実施に向けての取り組みについて ① 補助対象者の検討状況について ② 補助額等の検討状況について ③ 補聴器を使いこなすための支援施策について 4 福祉制度の改善について ① タクシー券・ガソリン券助成事業の改善について ② 他の制度の改善について

年月日	質問者	質問事項
5.12.4	江口元気	1 AIを活用した個別最適化学習について <ul style="list-style-type: none"> ① GIGAスクール構想と現在のICT活用状況について ② 市の方針について ③ 今後について 2 登下校中の児童・生徒の安全対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 現在の対策について ② 子ども用GPS発信機について ③ 今後について 3 民間住宅の耐震化について <ul style="list-style-type: none"> ① 現状について ② 新たな目標値について ③ 今後について 4 子ども達が犯罪の加害者にならないために <ul style="list-style-type: none"> ① 小中学校における啓発活動・授業について
5.12.5	山本みちよ	1 健康・福祉・子育て施策について <ul style="list-style-type: none"> ① 「9価HPVワクチン」定期接種対象者への個別周知及び男性への接種助成制度導入について ② がん患者の医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入等費用助成制度導入について ③ 産後ケア事業におけるアウトリーチ型導入等の拡充について ④ 高齢者の補聴器購入費助成制度導入について ⑤ 口腔衛生事業の拡充について ⑥ 障害者・児の移動支援事業の拡充について ⑦ 「デフリンピック」2025年東京大会成功への機運醸成を！ 2 未来を担う子どもたちのために <ul style="list-style-type: none"> ① 小学校給食費の無償化について ② 学校生活における暑さ対策について ③ 冷水器の設置について
	高島奈美	1 立川市における妊産婦の取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ① 市の妊産婦の支援の現状について ② 今後地域防災計画では妊産婦の対策についてどのように取り組んでいくのか ③ 妊産婦ホテル避難制度の取り組み 2 立川市の選挙事務事業について <ul style="list-style-type: none"> ① 令和5年10月15日執行の東京都議会議員補欠選挙の投票所について ② 期日前投票所における機器の不具合について

年月日	質問者	質問事項
5.12.5	中山 ひと美	1 JR立川駅周辺の街づくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① パレスホテルの跡地利用について市長の見解を伺います ② 立鉄中付1号、2号を今後どの様に進めようとお考えか市長の見解を伺います 2 教育行政について <ul style="list-style-type: none"> ① 公立中学校部活動地域移行について課題に対する市長の見解を伺います ② 立川第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設入札不調に対する今後の対応について市長の見解を伺います 3 超高齢化による自治会役員等の役員不足について <ul style="list-style-type: none"> ① 高齢化による役員不足を市長としてどのように認識されており今後どのような対策をお考えなのか見解を伺います
	福島 正美	1 第三小学校複合施設の整備について <ul style="list-style-type: none"> ① 普通教室の必要な面積について ② 設計のプロセスについて ③ 教育環境向上の視点と複合化のコンセプトについて 2 子育て・保育環境のさらなる充実について <ul style="list-style-type: none"> ① 未就園児の定期的な預かり事業について ② 認証保育所利用者負担軽減について ③ 企業主導型保育施設利用者への負担軽減について 3 南口27街区について <ul style="list-style-type: none"> ① 抜本的解決を目指すべきではないか ② まちづくりの視点に転換を
	松本 あきひろ	1 富士見町周辺地域の対策等について <ul style="list-style-type: none"> ① 残堀川の状況について ② 滝ノ上会館の保全等について 2 交通安全対策等について <ul style="list-style-type: none"> ① 今後の方策改善等について 3 まちづくり等の改善等について <ul style="list-style-type: none"> ① 企画等方策や改善等について

年月日	質問者	質問事項
5.12.6	山本洋輔	1 選挙事務について <ul style="list-style-type: none"> ① 選挙公報の配布は問題なく行われたか ② 期日前投票所の増設についてのお考えは ③ 今後の投票率向上に向けた取り組み 2 若者会議、若者議会の実現に向けて <ul style="list-style-type: none"> ① 若者政策の位置づけについて ② 若者に訴求する上での課題は何か ③ 実現させるとしたらどのような検討方法や先進事例の研究があるか 3 適切な庁内の人員体制や庁舎の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ① 職員の労務状況や就労環境は適切か ② 庁内の会議室や職務スペースの状況は逼迫していないか ③ 今後、庁内等の点検をして抜本的な見直し等が必要ではないか
	原 ゆ き	1 教職員のよりよい働き方にむけて Part 2 <ul style="list-style-type: none"> ① 業務の適正化の推進について ② 超過勤務について ③ 欠員の状況やその対応について 2 もっと！出産・子育てしやすいまち立川へ Part 3 <ul style="list-style-type: none"> ① 不妊治療の医療費助成について ② 産後ケアについて ③ 東京都のベビーシッター利用支援事業について ④ おむつのサブスクについて
	瀬 順 弘	1 防災対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 市民防災組織防災備蓄倉庫について ② 避難所マンホールトイレについて ③ 個別避難計画について 2 国の総合経済対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 立川市の対応について ② 重点支援地方交付金について 3 公共施設のトイレについて <ul style="list-style-type: none"> ① 和式・洋式の考え方について ② 温水洗浄便座について
	大 沢 純 一	1 住まいの終活について <ul style="list-style-type: none"> ① 相談体制等の取り組み状況について ② 家財の整理について ③ 公営住宅の残置物について 2 公共交通のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ① 「送迎」について ② 自動運転等新しい技術の活用について 3 小中学校への支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 修学旅行に対する補助について

年月日	質問者	質問事項
5.12.6	稲橋 ゆみ子	<p>1 市内6圏域における支え合いのまちづくり構築に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症地域支援推進員の配置を6圏域ごとに設置し、高齢社会ピーク突入に対応すべき！！ ② 子ども食堂等居場所への支援について ③ 地域公共交通（移動支援）のあり方 <p>2 子育て・子育ち・若者の応援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 子ども大綱作成における自治体の役割 ② 待機児対策として認可外保育園への応援の必要性 <p>3 P F A S汚染における市の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地下水汚染の把握 ② 市所有の公共施設における泡消火剤のP F A S成分含有状況 ③ 横田基地への汚染源究明における立ち入り調査の必要性

5 文 書 質 問

令和5年は文書質問の実績なし。

6 行政視察の実施状況

(1) 常任委員会

月 日	委 員 会 名	視 察 地	視 察 項 目
11.6~11.8	総 務	玉 野 市	競輪事業の収益増加の取組について
		岡 山 市	岡山市市民協働推進事業について
		泉 大 津 市	妊産婦ホテル避難制度について
11.13~11.15	厚 生 産 業	佐 賀 市	介護予防DXについて
		長 崎 市	まちぶらプロジェクトについて
		長 崎 市	MaaSによる観光振興と公共交通の活用について
11.9~11.10	環 境 建 設	大 垣 市	まちなかテラスについて
		豊 田 市	とよたエコフルタウンについて
11.7~11.8	文 教	焼 津 市	部活動の地域移行について
		池 田 市	不登校対策について

(2) 特別委員会

月 日	委 員 会 名	視 察 地	視 察 項 目
11.6	議 会 改 革	八 王 子 市	政策提案のための所管事務調査について

7 他都市からの視察状況

(令和5年)

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
5. 11	小平市議会	6	0	居住支援協議会について
7. 3	日野市議会	10	0	議会基本条例について
7. 4	あきる野市議会	3	0	居住支援協議会について
7. 18	所沢市議会	1	0	家庭ごみの戸別収集について
8. 7	江戸川区議会	12	7	子ども未来センター・まんがぱーくについて
8. 22	高槻市議会	8	2	市議会便りについて
10. 25	豊田市議会	11	2	議会基本条例について
10. 25	三木市議会	3	0	子育て支援、子ども未来センター・まんがぱーくについて
10. 30	宇部市議会	9	1	市史編さんについて
11. 8	御殿場市議会	9	3	議会基本条例について
11. 13	羽村市議会	6	0	重層的支援について
11. 15	岡山市議会	11	3	子ども未来センターについて
11. 17	茨木市議会	7	2	子ども未来センター・まんがぱーくについて
12. 29	松戸市議会	1	0	ガールズ競輪について

8 議 会 日 程

令和5年（2023年）第1回市議会定例会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
2.14	火	午前10時	本会議	会期の決定、陳情の付託、 議案審議、予算提案説明
		本会議終了後	議会運営委員会	
15	水			
16	木			
17	金	午前10時	本会議	代表質問、予算特別委員会設置・付託
18	土			
19	日			
20	月	午前10時	本会議	一般質問
21	火	午前10時	本会議	一般質問
22	水	午前10時	本会議	一般質問
23	木			
24	金			
25	土			
26	日			
27	月	午前10時	総務委員会	
28	火	午前10時	厚生産業委員会	
3.1	水	午後1時	環境建設委員会	
2	木	午前10時	文教委員会	
3	金	午前10時	議会改革特別委員会	
4	土			
5	日			
6	月	午前10時	予算特別委員会	意見書締切
7	火	午前10時	予算特別委員会	
8	水	午前10時	予算特別委員会	
9	木	午前10時	予算特別委員会	
10	金	午前10時	予算特別委員会	
11	土			
12	日			
13	月			
14	火	午前10時	議会運営委員会	
15	水	午前10時	議員全員協議会	
		議員全員協議会終了後	本会議	議案審議、委員会審査意見報告等

令和5年（2023年）第2回市議会定例会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
6.6	火	午前10時	本会議	会期の決定、議案審議、一般質問
7	水			
8	木	午前10時	本会議	一般質問
9	金	午前10時	本会議	一般質問
10	土			
11	日			
12	月	午前10時	本会議	一般質問
13	火	午前10時	本会議	陳情の付託、議案審議
14	水			
15	木	午前10時	総務委員会	
16	金	午前10時	厚生産業委員会	意見書締切
17	土			
18	日			
19	月	午前10時	環境建設委員会	
20	火	午前10時	文教委員会	
21	水	午前10時	議会改革特別委員会	
22	木			
23	金	午前10時	議会運営委員会	
24	土			
25	日			
26	月	午前10時	議員全員協議会	
		議員全員協議会終了後	本会議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求等

令和5年（2023年）第1回市議会臨時会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
7.28	金	午前10時	本会議	会期の決定、議案審議

令和5年（2023年）第3回市議会定例会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
9.25	月	午前10時	本会議	会期の決定、議長選挙、市長所信表明
26	火	午前10時	本会議	市長所信表明に対する質疑
27	水	午前10時	本会議	一般質問
28	木	午前10時	本会議	一般質問
29	金	午前10時	本会議	一般質問
30	土			
10.1	日			
2	月	午前9時30分	議会運営委員会	
		午前10時	本会議	陳情の付託、議案審議、決算特別委員会設置・付託
3	火	午前10時	決算特別委員会	
4	水	午前10時	決算特別委員会	
5	木	午前10時	決算特別委員会	
6	金			
7	土			
8	日			
9	月			
10	火	午前10時	決算特別委員会	
11	水	午前10時	総務委員会	
12	木			
13	金			
14	土			
15	日			
16	月			
17	火			
18	水			
19	木			
20	金	午前10時	厚生産業委員会	
21	土			
22	日			
23	月			意見書締切
24	火	午前10時	環境建設委員会	
25	水			
26	木	午前10時	文教委員会	
27	金	午前10時	議会改革特別委員会	
28	土			
29	日			
30	月	午後3時	議会運営委員会	
31	火	午前10時	本会議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求等

令和5年（2023年）第2回市議会臨時会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
11.2	木	午前10時	本会議	会期の決定、議案審議

令和5年（2023年）第4回市議会定例会会議日程表

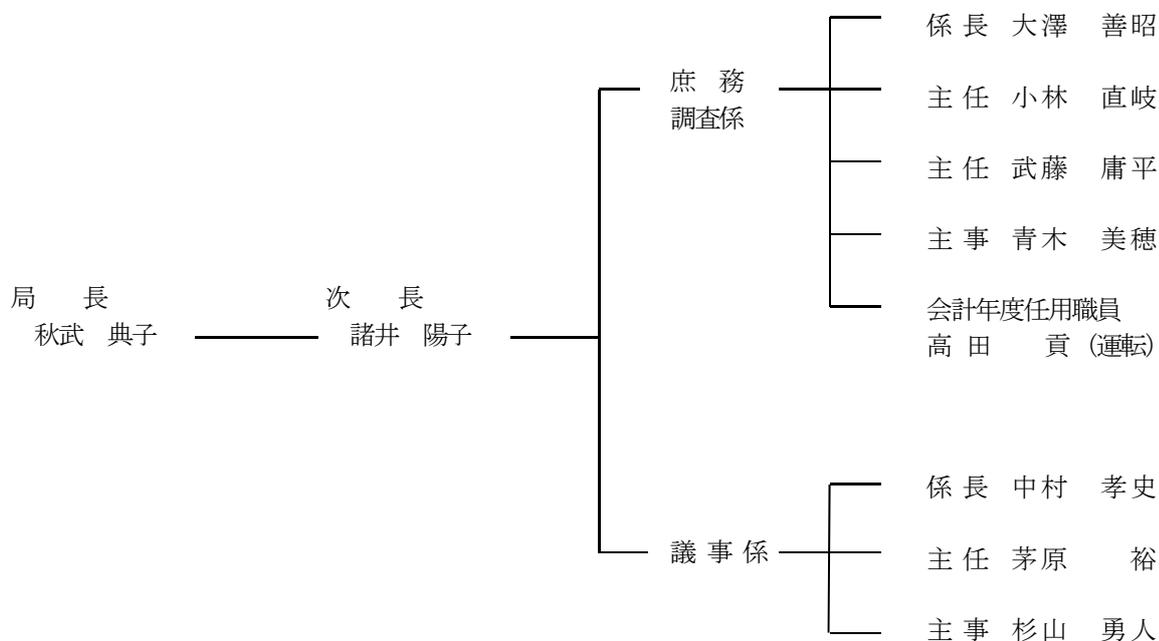
月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
11.30	木	午前10時	本会議	会期の決定、議案審議、一般質問
12.1	金			
2	土			
3	日			
4	月	午前10時	本会議	一般質問
5	火	午前10時	本会議	一般質問
6	水	午前9時30分	議会運営委員会	
		午前10時	本会議	一般質問
7	木	午前10時	本会議	請願・陳情の付託、議案審議、 立川市第5次基本構想審査特別委員会設置
8	金			
9	土			
10	日			
11	月	午前10時	総務委員会	
12	火	午前10時	厚生産業委員会	意見書締切
13	水	午前10時	環境建設委員会	
14	木	午前10時	文教委員会	
15	金	午前10時	議会改革特別委員会	
16	土			
17	日			
18	月			
19	火	午前9時30分	議会運営委員会	
		午前10時	立川市第5次基本構想審査特別委員会	
20	水	午前10時	議員全員協議会	
		議員全員協議会終了後	本会議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求等

9 議 会 事 務 局

(1) 議会事務局の機構

(6. 1. 31 現在)

(条例定数9人、現員数9人)



(2) 事務分掌

(庶務調査係)

局の公印の管守に関すること

局の文書の收受、発送及び保管に関すること

局の予算、決算及び会計に関すること

公告式に関すること

儀式及び交際に関すること

議員の身分及び資格に関すること

議員の報酬及び費用弁償その他の給付に関すること

職員の任免、給与、服務その他の人事に関すること

条例、規則及び訓令に関すること

情報公開に関すること

個人情報保護に関すること

議場及び議会関係各室の管理に関すること

自動車の管理に関すること

議長会に関すること

市議会議員共済会に関すること

政治倫理審査会に関すること

議事事項の調査に関すること

議会広報その他の刊行物の発行に関すること

議会図書室に関すること

資料の収集及び保管に関すること

傍聴人に関すること

局内他の係に属しないこと

(議 事 係)

定例会、臨時会、委員会その他会議に関すること

公聴会に関すること

請願及び陳情に関すること

議案の調整に関すること

議会において行う選挙に関すること

会議の議決事項の処理及び諸報告に関すること

会議録の調製に関すること

その他議事に関すること

令和5年 議会資料 110号

内 容	議年年報
編 集	立川市議会事務局庶務調査係
電 話	(042)528-4343
F A X	(042)526-6369
e-mail	gikai@city.tachikawa.lg.jp

発行・令和6年3月